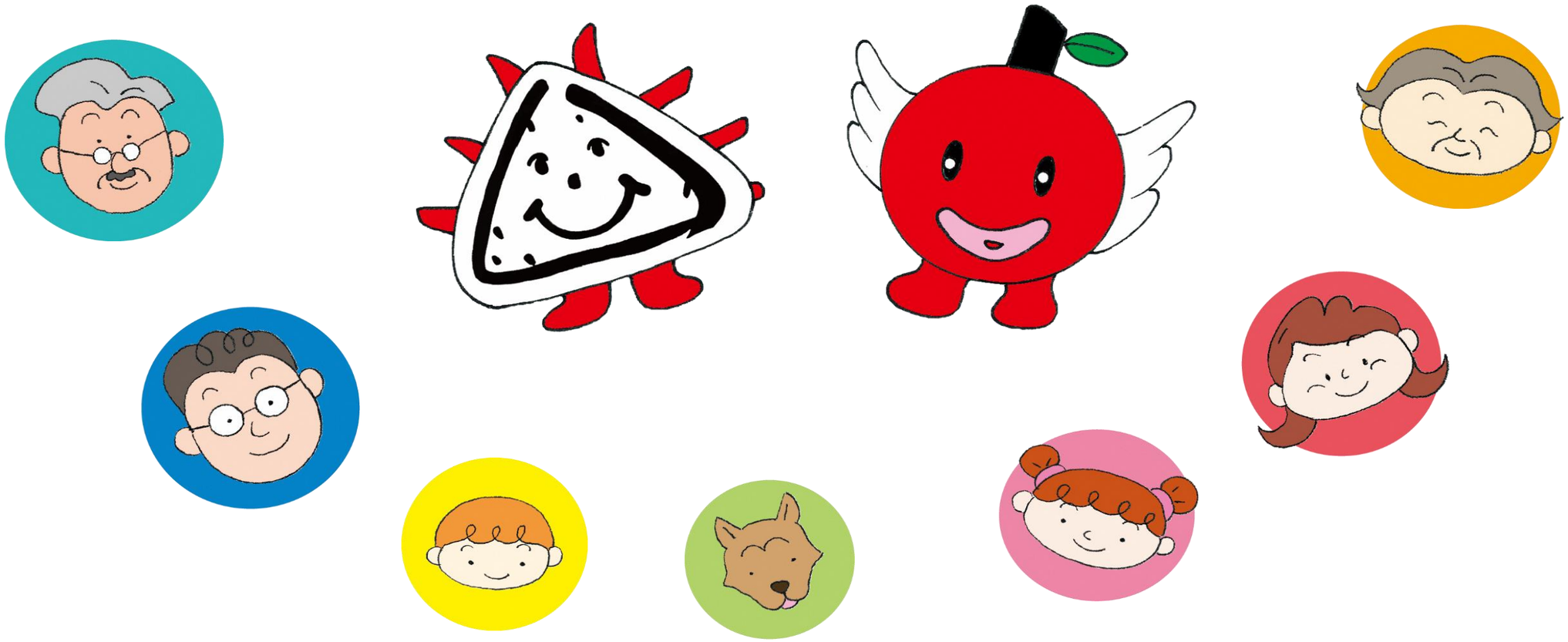
藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略

施策パッケージ【令和4年度実績および令和5年度目標】



藤　崎　町

（藤崎町総合戦略会議による評価確定後）

１．藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策パッケージについて

藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略施策パッケージは、令和２年度から令和６年度までの５年間を計画年度とする藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略に示した主要施策に基づき、具体的に実施する事業等を定めたものです。施策パッケージには、藤崎町総合計画基本計画（ふじさき未来・夢プラン）の実施計画（アクションプラン）に定めた事業や新規に実施する事業の中から、数値目標を設定でき、総合戦略の推進やKPI達成に有効と考えられる事業を掲載しており、PDCAサイクルにより効果検証することとします。

【KPI】 key performance indicator
重要業績評価指標。業績評価を定量的に評価する指標。達成目標に対し、どれだけの進歩があったかを明確にする指標であり、これをもとに進捗状況と業務改善を行う。

【PDCAサイクル】
事業の推進やリスクマネージメントを円滑に行う手法。Plan（計画）－Do（実行）－Check（確認）－Action（行動）の４段階の構成となっていることから、PDCAと称されている。

２．施策パッケージの見方について

（１）担当課による目標設定および検証

〇重要業績評価指標KPI・・・事業の効果を検証する指標
〇目標値・・・年度内の事業展開により目指すべき評価指標の数値（年度内達成値または累計値）
〇実績値・・・年度末における評価指標の数値（年度内達成値または累計値）

〇達成度（事業効果）・・・目標値と実績値を比較し、判定基準により事業の効果を５段階で検証します。
Ａ　地方創生に非常に効果的であった。（実績値が目標値に近い場合や上回った場合など）
Ｂ　地方創生に相当程度効果があった。（実績値が目標値の７割～８割程度の場合など）
Ｃ　地方創生に効果があった。（実績値（年度内達成値）が目標値を７割程度より下回っても、事業開始前よりも状況（累計値）が改善した場合など）
Ｄ　地方創生にあまり効果がなかった。（実績値（年度内達成値）が目標値を７割程度より下回り、事業開始前と状況（累計値）が同じ場合など）
Ｅ　地方創生に効果がなかった。（実績値が目標値を大きく下回り、事業開始前よりも状況が悪化した場合など）

〇今後の方針・・・事業効果を検証し、次年度以降の事業取組みの方針を決定します。また、その理由について詳細を記載します。
１．事業をさらに発展させる。
２．事業を継続する。
３．事業内容を見直す。
４．予定通り事業終了。
５．事業を中止する。

（２）藤崎町総合戦略会議による検証および評価

〇総合戦略会議事業評価・・・事業効果及び今後の方針を検証し、地方創生の推進に有効であるかを３段階で評価します。
Ａ　総合戦略の推進に有効である。
Ｂ　総合戦略の推進に効果は小さいが有効であると言える。
Ｃ　総合戦略の推進に有効とは言えない。

＜基本目標１＞　地域産業に魅力ある“しごと”を創生する

◆ 第１期指標

概要	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地域資源を活かしながら、地域農業６次産業化、観光コンテンツ創出、産業強化、戦略的雇用支援等を推進し、地域に魅力あるしごとを創る。それにより、皆が地域に定着し、輝いて活躍できる基盤づくりを進める。	■経営体あたり農作物販売額	489万円 （H22）	現状より増加 （H32）	590万円 （RESAS）	―	―	―	―	770万円
	■観光入込客数	247,329人 （H26）	310,000人 （H32） ※5年で25%増加	265,670人 （観光入込客数調べ）	244,900人 （観光入込客数調べ）	211,323人 （観光入込客数調べ）	284,582人 （観光入込客数調べ）	292,777人 （観光入込客数調べ）	175,143人 （観光入込客数調べ）
	■食彩ときわ館利用者数	150,793人 （H26）	181,000人 （H32） ※5年で20%増加	152,767人	147,498人	109,521人	229,261人	207,032人	172,752人 （ふじさき食彩テラス利用者数調べ）

【参考値算出方法】　R1市町村別農業産出額（推計）661千万円 ／ 2020年農林業センサス市町村別経営体数（R1.12～R2.2末）857経営体 ≒ 771万円／経営体

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・経営体あたり農作物販売額は増加の見込となっており、戦略推進の効果が見られる。
・観光入込客数や食彩ときわ館（ふじさき食彩テラス）利用者数については平成３０年度のふじさき食彩テラス整備を機に大幅に上昇した。食彩テラス利用者数は平成３０年度、令和元年度に目標を達成し、観光入込客数も令和元年度には目標値に迫る勢いだったが、令和２年度はコロナ禍の特殊な事情によりどちらも目標値を大幅に下回った。
・総じて総合戦略の推進に有効性が見られるため、今後も感染症の動向に注視しながら、効果的な個別施策の継続発展を期待したい。

◆ 第２期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■経営体あたり農作物販売額	590万円 （H27）	現状より増加	770万円	―	―		

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■ふじさき食彩テラス利用者数	207,032人 （R1）	242,032人 ※５年で35,000人増加	172,752人	184,980人	204,683人		

（１）まちの未来を耕す農業の振興

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
藤崎ブランド農産物 みんなで発信！みんなで応援！	■新規就農者数	18人 （H26）	48人 （H32） ※5年で30人増加	24人 （新規就農者支援制度利用者数累計）	28人 （新規就農者支援制度利用者数累計）	34人 （新規就農者支援制度利用者数累計）	41人 （前年＋認定新規就農者＋人農地プラン掲載者）	43人 （前年＋認定新規就農者＋人農地プラン掲載者）	52人 （前年＋認定新規就農者＋人農地プラン掲載者）

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・新規就農者数は目標を達成しており、事業の効果が出ている。
・一方で地域産業の継続のためには、高齢者の離農に対する効果的な事業継承施策にも注力しつつ、今後も人数や経営面積数を維持していく必要がある。
・関係する補助制度や育成事業なども組み合わせ、町の基幹産業である農業の発展に向けたサポートを継続する。

◆ 第２期指標

指標	当初参考値	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■新規就農者数	43人 （R1）	73人 ※5年間で30人増加	52人 （前年＋認定新規就農者＋人農地プラン掲載者）	54人 （前年＋認定新規就農者＋人農地プラン掲載者）	57人 （前年＋認定新規就農者＋人農地プラン掲載者）		

1

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
ふじさき食産業創造拠点運営事業 （旧ふじさき食産業創造拠点整備事業） 総合計画分類：1-1-(2) 地域6次産業化の推進 総合戦略分類：①-(1)-1 まちの未来を耕す農業の振興	【事業概要】 官民協働の地域商社を核として、農商工連携並びに特色ある地域間連携による町の魅力ある農産物等の地域資源を最大限に活用した「ふじさき『食』産業創造プロジェクト」を立ち上げ、地域に魅力ある雇用を創出した。また、町の将来的な人口減少の抑制につなげることを目的に、プロジェクトを展開する地域商社の活動拠点となる「ふじさき『食』産業創造拠点」を整備した。令和3年度以降はふじさき食彩テラスとの連携・支援を継続し売上金額及び利用者数の押し上げを目指す。 【取組内容】 ふじさき食彩テラスの農産物加工、飲食、観光情報発信等の機能を拡充し、子育て家庭をターゲットにした事業展開を図る。	継続	R1	ふじさき食彩テラス売上金額 20,700千円増 ふじさき食彩テラス利用者数 6,000人増 新規雇用者数及び創業者数（累計値） 30人増	ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数 新規雇用者数及び創業者数（累計値）	249,800千円（20,700千円増） 181,000人（6,000人増） 80人（30人増）	199,105千円 207,032人 106人	A	2	B
		R4-R8	R2	ふじさき食彩テラス売上金額 22,900千円増 ふじさき食彩テラス利用者数 8,000人増 新規雇用者数及び創業者数（累計値） 35人増	ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数 新規雇用者数及び創業者数（累計値）	272,700千円（22,900千円増） 189,000人（8,000人増） 115人（35人増）	193,669千円（5,436千円減） 172,752人（34,280人減） 123人（17人増）	C	3	A
		ソフト	R3	ふじさき食彩テラス売上金額 12,229千円増 ふじさき食彩テラス利用者数 7,000人増	ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数	284,929千円（12,229千円増） 196,000人（7,000人増）	208,561千円（14,892千円増） 184,980人（12,228人増）	B	2	A
		重点（活力）	R4	ふじさき食彩テラス売上金額 228,943千円 ふじさき食彩テラス利用者数 203,478人	ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数	228,943千円 203,478人（前年比10%増）	236,265千円（27,704千円増） 204,683人	A	2	A 総合戦略に有効
			R5	ふじさき食彩テラス売上金額 252,029千円 ふじさき食彩テラス利用者数 235,032人	ふじさき食彩テラス売上金額 ふじさき食彩テラス利用者数	252,029千円（23,086千円増） 235,032人				
		戦略推進係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	7,976	0	0	3,694	3,926
国・県支出金	3,988				
地方債					
その他					
一般財源	3,988			3,694	3,926

【実績・効果】【今後の取組・方針等】（担当課）

※事業費は、ふじさき食産業創造拠点施設指定管理料
【実績・効果】
売上金額・利用者数ともコロナ禍前と変わらない数値で前年度を上回り、目標を達成した。
R4の取組は以下のとおり。
・りんご飴専門店「ふじさきまちのりんごあめ」の継続
・「ふじの香料」の開発及び新商品「りんごようかん」、「りんごキャンディ」の開発
・地域おこし協力隊との協働によるハロウィンイベント、バレンタインイベント等の実施
・屋外広場に「りんご飴のオブジェ」の設置
【今後の取組】
拠点施設の指定管理者である(株)ふじさきファーマーズLABOが、売上金や町からの指定管理料等により、主体的に拠点施設を管理運営する。
令和3年度から事業名を「整備事業」から「運営事業」に変更し、ふじさき食彩テラスの支援をして売上金額及び利用者数の押し上げを図っている。
※売上金額KPI設定…事業者（産直・レストラン・土産コーナー）の営業計画
　利用者数KPI設定…町総合戦略基本目標1数値目標に準じる。
今後は、コロナ禍前と同様の集客が期待されることから、た売上・利用者数増加の取組（ECサイト活用など）を積極的に行うとともに、SNS等でイベントの告知や農産物直売所の情報発信を強化し、地域経済を活性化させる。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

2

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
新しい食の魅力創生事業 （旧ふじさき産品開発育成事業） 総合計画分類：1-1-(2) 地域6次産業化の推進 総合戦略分類：①-(1)-2 まちの未来を耕す農業の振興	【事業概要】 地域6次産業化を推進するため、地元農産物等を活用した新しいふじさき産品の開発や事業拡大の支援を行うとともに、既存の商工業者が販売している産品のブラッシュアップについてもアドバイスを行うなど、地域資源の磨き上げ及び開発育成を図る。 【取組内容】 若手農家等の地元農産物を活用した加工品の開発、お菓子など既存商品のブラッシュアップ等、地域産品を活用した事業経営の支援を行う。	継続	R1	ふじさき産品開発数 7品	ふじさき産品開発数	5品	8品	A	2	A
		R4-R8	R2	ふじさき産品開発数 5品	ふじさき産品開発数	5品	5品	A	2	A
		ソフト	R3	ふじさき産品開発数 5品	ふじさき産品開発数	5品	11品	A	1	A
		重点（活力）	R4	ふじさき産品（新ジャンル及び地域間連携商品）開発数 6品	ふじさき産品（新ジャンル及び地域間連携商品）開発数	6品	5品	B	2	A 総合戦略に有効
			R5	ふじさき産品（新ジャンル及び地域間連携商品）開発数 6品	ふじさき産品（新ジャンル及び地域間連携商品）開発数	6品				
		戦略推進係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	2,489	2,774	2,590	11,227	10,964
国・県支出金	1,244	1,387	1,295	5,613	5,482
地方債					
その他					
一般財源	1,245	1,387	1,295	5,614	5,482

【実績・効果】【今後の取組・方針等】（担当課）

※事業費は、地方創生交付金事業計画のソフト事業3．青森きくらげ等の施設園芸農産物を活用した新たな食の魅力創生事業費の計
【実績・効果】
地元農産物を使用した商品の開発や既存商品のブラッシュアップなど、ふじさき産品の開発育成支援により、地域の稼ぐ力の強化につながった。
・開発商品（ドレッシングは「D」表記、H29以前は8商品開発）
H30（11商品）：ミニトマトと豆乳D、ドライトマト、りんごフレンチマスタードD、生姜みそD、恋する乙女パイ、にんじん30D、ごぼう30D、青森県産「ふじ」セミドライりんごのあめっこ、りんごジャムディップ、マイヤーレモンとりんごのジャム、りんごコンポートゼリー寄せ
R1（8商品）：ロースト大豆×3（プレーン・ミックス・キャラメリゼ）、干し野菜のピクルス、林檎の御茶、大豆ポン、恋する乙女パウンド、黒ニンニク
R2（5商品）：ピーマンみそ、ふじさきSCONE、Pomus、カクテキできた！、黒にんにくラテせんべい
R3（12商品）：ピーマンクリーミーD、プチラド、りんご地"サイダー＋はちみつ、きんばあちゃんのみそ玉、ミニトマトジュース、ミニトマトケチャップ、SOYナッツ（米油＋梅とかつお）、トマトみそ2品（ホットチリ＋、ガーリック＋）、完熟ミニトマトD、ねぎ塩レモンD、アスパラチップス
R4（5商品）マイヤーレモンとりんご（セミドライスタイル）、セミドライアップル（コメット）、生干しいも、青森りんごクラフトコーラ、Applejuice食物繊維Plus
目標値には届かなかったが、健康志向や地域間連携商品の開発が出来た。
【今後の取組・方針】
令和4年度から「新しい食の魅力創生事業」として、これまでの地元農家、事業者の新商品開発支援に加え、新ジャンル（チャレンジファーム作物を使用した加工品や機能性表示食品等）商品の開発、自社ブランド強化支援、地域間連携商品開発、開発済み商品のフォローアップを行い、地域の稼ぐ力をさらに向上させる。
今後は、開発済み商品も含めて、販路の開拓・拡大に取り組んでいきたい。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

3

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
藤崎町認定農業者事業	【事業の概要】 藤崎町認定農業者協議会に補助し、会員の資質向上を図るため、認定農業者研修や先進地視察研修等を通じて担い手の育成、技術の向上及び確保を目指す。 認定を受けることで交付金等の制度を活用できる。 令和8年度目標:認定農業者数224人 【取組内容】 認定農業者の営農技術向上・知識習得を通じて、担い手の育成を図る。	継続	R1	認定農業者数を242経営体とする。	認定農業者数	242人	223人(1,386ha)	B	2	B
		R4-R8	R2	認定農業者数を248経営体とする。	認定農業者数	248人	212人(1,396ha)	B	2	B
総合計画分類: 1－1－(3) 将来の担い手の育成・支援体制の整備		ソフト	R3	認定農業者数を~~254~~224経営体とする。	認定農業者数、経営面積	224人(1,410ha)	211人(1,387ha)	B	2	B
			R4	認定農業者数を224経営体とする。	認定農業者数、経営面積	224人(1,410ha)	186人(1,222ha)	C	2	B 総合戦略にわずかだが有効
総合戦略分類: ①-(1)-3 まちの未来を耕す農業の振興			R5	認定農業者数を224経営体とする。	認定農業者数、経営面積	224人(1,410ha)				
		農政係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	200	200	200	200	200
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	200	200	200	200	200

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
R4年度末現在186経営体
・計画していた視察研修、講演会及び勉強会、情報交換会が新型コロナウイルス感染症により開催することができなかった。

【今後の取組・方針】
・高齢化による担い手農家減少に対応するため、後継者への経営継承による認定継続を促すと共に認定新規就農者や基準到達者で未認定の者に対する認定農業者への誘導を積極的に実施する。
・令和4年度中は更新を迎えた対象者が更新を希望しなかった件数が約30件ほどと多く、要因としては世代交代がなかなかうまく進んでいないことが考えられる。全国的な問題であるため、まずは国や他自治体の情報収集等に努める。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
減少の理由の一つとして、更新しない農業者が多いことが挙げられる。 更新の手続が複雑であるためだと思われる。更新予定者には個別で通知している。 新規認定のPRはできていない。			

4

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
県りんご産業基幹青年養成事業	【事業の概要】 県りんご協会が実施しているりんご農家の後継者対象の研修会に派遣し、りんご生産者の育成とりんご産業の発展を図る。 研修期間2年(2名) 【取組内容】 地域組織活動の中核的役割を果たすりんご産業基幹青年を育成する。	継続	R1	4名の養成を委託する。(2年目)	りんご産業基幹青年養成者数	4人	4人	A	2	A
		R4-R8	R2	3名の養成を委託する。(1年目)	りんご産業基幹青年養成者数	3人	1人	C	2	B
総合計画分類: 1－1－(3) 将来の担い手の育成・支援体制の整備		ソフト	R3	3名の養成を委託する。(2年目)	りんご産業基幹青年養成者数	1人	1人	A	2	B
			R4	3名の養成を委託する。(1年目)	りんご産業基幹青年養成者数	3人	2人	B	2	B 総合戦略にわずかだが有効
総合戦略分類: ①-(1)-4 まちの未来を耕す農業の振興			R5	3名の養成を委託する。(2年目)	りんご産業基幹青年養成者数	2人				
		農政係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	742	187	187	374	374
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	742	187	187	374	374

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
R2県りんご産業基幹青年養成委託1名、R3研修期間2年修了。
R4県りんご産業基幹青年養成委託2名、R5研修期間2年修了予定。

【今後の取組・方針】
若手りんご生産者育成のため、今後も養成委託を継続する。
現在はその成果を共有するための仕組み等がない状況であるため、今後は既存の町事業等への活用などを検討する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)

5

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
りんご病害虫マスター養成事業	【事業の概要】 県りんご協会が実施している病害虫の生態・防除等の研修会に派遣し、りんご病害虫の発生予防から防除までの基礎知識及び応用技術を習得した、地域で活躍できる農薬に精通した人材の育成を図る。 研修期間1年(2名) 【取組内容】 地域で活躍できる農薬に精通した人材を育成する。	継続	R1	2名の養成を委託する。	りんご病害虫マスター養成者数	2人	2人	A	2	A
		R4-R8	R2	2名の養成を委託する。	りんご病害虫マスター養成者数	2人	2人	A	2	A
総合計画分類: 1－1－(3) 将来の担い手の育成・支援体制の整備		ソフト	R3	2名の養成を委託する。	りんご病害虫マスター養成者数	2人	2人	A	2	A
			R4	2名の養成を委託する。	りんご病害虫マスター養成者数	2人	1人	B	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類: ①-(1)-5 まちの未来を耕す農業の振興			R5	2名の養成を委託する。	りんご病害虫マスター養成者数	2人				
		農政係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	245	165	165	83	165
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	245	165	165	83	165

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
県りんご病害虫マスター養成委託1名

【今後の取組・方針】
りんご病害虫防除の熟練者育成のため、今後も養成委託を継続する。
現在はその成果を共有するための仕組み等がない状況であるため、今後は既存の町事業等への活用などを検討する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)

6

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
にんにく優良品種導入事業	【事業の概要】 にんにくのウィルスフリー種子を育成し、生産農家に供給することにより、高品質にんにく生産の維持を図る。 【取組内容】 町からJAに対しにんにくのウイルスフリー種子購入を助成することにより、農家の種購入を支援し、にんにく優良品種のブランド化を推進している。	継続	R1	にんにく優良品種の栽培面積維持・拡大を通じてブランド化推進を図る。	にんにく種子育成ほ場面積	170a	170a	A	2	A
		R4-R8	R2	にんにく優良品種の栽培面積維持・拡大を通じてブランド化推進を図る。	にんにく種子育成ほ場面積	170a	130a	B	3	B
総合計画分類： 1－1－（1） ふじささブランド農産物の付加価値向上		ソフト	R3	にんにく優良品種の栽培面積維持・拡大を通じてブランド化推進を図る。	にんにく種子育成ほ場面積	130a	130a	A	2	A
			R4	にんにく優良品種の栽培面積維持・拡大を通じてブランド化推進を図る。	にんにく種子育成ほ場面積	130a	130a	A	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類： ①-(1)-6 まちの未来を耕す農業の振興			R5	にんにく優良品種の栽培面積維持・拡大を通じてブランド化推進を図る。	にんにく種子育成ほ場面積	130a				
		農政係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	1,500	1,000	500	500	400
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,500	1,000	500	500	400

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
ウィルスフリー種子購入費 6,920,060円
種子増殖ほ場面積 130a

【今後の取組・方針】
増反支援策の振興野菜作付支援事業との棲み分けを図り、ときわにんにくブランドの維持に必要な経費を支援するほか、藤崎地域への効果波及を目指す。
※商標登録は令和4年2月28日に登録済み、効果的なPR等は予算の兼ね合いもあることから今後に向けて検討していく。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）：「ときわにんにく」で商標登録済。

総合計画審議会コメント：

総合戦略会議コメント：

外部評価を受けた対応（担当課）：

7

事業名	事業の概要・取組内容取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
食料と農業に関する基本協定代表者会議助成事業	【事業の概要】 事務局・代表者会議、農業体験・交流会の実施のための経費（町負担分）で、食料と農業に関する基本協定代表者会議の事業運営や、都市消費者と生産者の交流を図る。 【取組内容】 首都圏消費者と地元生産者の交流人口を拡大するため、農業体験交流会を開催する。	継続	R1	訪問者数を65人とし、町の農産物をPRし販売拡大を図る。	首都圏消費者農業体験交流人口	60人	89人	A	2	A
		R4-R8	R2	訪問者数を65人とし、町の農産物をPRし販売拡大を図る。	首都圏消費者農業体験交流人口	65人	0人	E	2	B
総合計画分類： 1－1－（6） 消費者団体との交流の促進		ソフト	R3	訪問者数を70人とし、町の農産物をPR、販路拡大を図る。	首都圏消費者農業体験交流人口	70人	0人	E	2	B
			R4	訪問者数を10人とし、町の農産物をPR、販路拡大を図る。	首都圏消費者農業体験交流人口	10人	10人	A	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類： ①-(1)-7 まちの未来を耕す農業の振興			R5	訪問者数を30人とし、町の農産物をPR、販路拡大を図る。	首都圏消費者農業体験交流人口	30人				
		農政係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	500	500	0	0	0
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	500	500	0	0	0

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
新型コロナの影響や大雨被害の影響により6月3日にオンライン産直交流企画を開催（10組が参加）

【今後の取組・方針】
町農産物のPR、販売拡大に向けて今後も事業継続する。
（オンラインを中心とした農産物の紹介など）
※コロナの収束状況により、下半期より産直交流企画の再開を検討。
※R5年度の事業費は、R4年度の繰越分で対応するため計上なし。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）：パル東京、パル連合、ときわ養鶏、農協、町の5者で会議を運営している。
今年度は農業体験を1回（10月）行う予定である。

総合計画審議会コメント：

総合戦略会議コメント：

外部評価を受けた対応（担当課）：

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目　　標	重　要　業　績　評　価　指　標　Ｋ　Ｐ　Ｉ	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
8	ふじさきチャレンジファームを核とした農業×福祉×観光×食の稼ぐ力創生プロジェクト 総合計画分類： 総合戦略分類：　①-(1)-8　まちの未来を耕す農業の振興	農業、福祉、観光、食の各分野の相互連携をベースに、農福連携による新たな仕事づくり、新たな食の魅力づくり、交流・関係人口の拡大などの施策を複合的に展開することで、みんなが輝き、誰もがチャレンジできる地域基盤を創生し、SDGsの推進と将来的に持続可能な産業や地域社会の構築を目指す。 ①チャレンジファーム事業…遊休資産（旧弘前実業高校藤崎校舎）を活用し、年間を通じた農産物の生産や、環境に優しい循環型農業を導入による新たな町の特産品創出で町の稼ぐ力を向上させる ②農福連携による農業研修・農業体験事業…農福連携アドバイザーの助言により、①事業を農福連携で実施するスキーム構築及び農福連携人材育成 ③新たな食の魅力づくり事業…①で生産された特産品を活用した加工品開発および首都圏PR等による販路拡大 ④「ふじ」原木及び施設園芸を活用した観光教育体験プログラム事業…ふじ原木及び①の施設を活用した体験プログラムにより、交流・関係人口の拡大及び生態系を体験するSDGs教育を行う	継続	R1							
				R2							
			ソフト	R3							
			重点（活力）	R4		ふじさきチャレンジファーム農産物販売額 農福連携による農業研修・農業体験者数 りんご「ふじ」の原木及び施設園芸を活用した観光体験プログラム利用者数 ふじ原木りんごプレミアム産品開発数	0円 0人 0人 3品	0円 0人 31人 3品	A	2	A 総合戦略に有効
				R5		ふじさきチャレンジファーム農産物販売額 農福連携による農業研修・農業体験者数 りんご「ふじ」の原木及び施設園芸を活用した観光体験プログラム利用者数 ふじ原木りんごプレミアム産品開発数	6,000千円 100人 50人 3品				
			戦略推進係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画			後期基本計画	
	R1	R2	R3	R4	R5
事業費（千円）	0	0	0	18,287	17,797
国・県支出金				9,143	8,898
地方債					
その他					
一般財源				9,144	8,899

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）

【実績】
・観光体験プログラム利用者（参加者）数・・・３１人
・ふじ原木りんごを使ったプレミアム産品開発数・・・3商品
（りんご最中、スティックアップルパイ、ドーナッツのシロップ漬け（グラブジャムン風））
【今後の取組】
・R5年度は、R6年度に供用開始予定のふじさきチャレンジファームでキノコ類の栽培を開始するのに合わせて、就農希望者等にむけた農業研修、農業体験研修の体制づくりを進める。
・ふじ原木公園を活用した観光体験プログラムは構築されているが、今後は周知方法や内容のブラッシュアップを図りながら、参加者を増やし、交流・関係人口の増加を目指していく。
・R5年度におけるプレミアム産品の開発は、原木りんごの摘果した実や剪定枝等を使ったSDGsにも配慮したクラフト手工芸品を想定している。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

（２）魅力あふれる観光の創出

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	Ｈ27	Ｈ28	Ｈ29	Ｈ30	R1	R2
まちを歩き まちを知る 好奇心でまち再発見！	■観光ウェブサイト利用者数	サイト開設 （H27）	500人 （H32） ※5年で500人増加	０人 （年度末開設）	14,574人	29,822人	48,121人	53,951人	42,052人
※これまでの指標「観光ウェブサイト利用者数」を、より目標に近い指標「観光入込客数」に置き換えする	■観光入込客数	247,329人 （H26）	310,000人 （H32） ※5年で25%増加	265,670人 （観光入込客数調べ）	244,900人 （観光入込客数調べ）	211,323人 （観光入込客数調べ）	284,582人 （観光入込客数調べ）	292,777人 （観光入込客数調べ）	175,143人 （観光入込客数調べ）

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・観光ウェブサイトの開設後に一定の利用者があることから、事業の効果として評価できる。
・令和２年度にはコロナ禍の影響を受けて数値が大幅な減となっているので、状況回復後の反転攻勢に向けて、現在の施策を慎重かつ確実に継続する必要がある。

◆ 第２期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■観光入込客数	292,777人 （R1）	324,982人 ※5年で11%増加	175,143人 （観光入込客数調べ）	182,893人 （観光入込客数調べ）	197,031人 （観光入込客数調べ）		

1

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
観光ウェブサイト「ふじさんぽ」及び関連SNS運用事業	観光情報の提供に特化したウェブサイト「ふじさんぽ」と当該フェイスブックの運用により、イベントやご当地キャラクターの活動、特産品の情報を積極的に発信し、閲覧者の来町したい気持ちを芽生えさせ、また閲覧者からのコメントやイベント参加者の記事を掲載することで、観光人材として関わりを持てる人物の発掘など、サイト等を通じて町への興味と参加・交流の輪を広げ、観光人材育成へのつながりを図る。	継続	R1	サイトアクセス数及びフェイスブックへの「いいね」数前年比10%増とする。	サイトアクセス数（Facebook「ふじさんぽ」の「いいね！」数含む）	45,000	53,951	A	1	A
		R4-R8	R2	サイトアクセス数(フェイスブックへの「いいね」含む）前年比10%増とする。	サイトアクセス数（Facebook「ふじさんぽ」の「いいね！」数含む）	59,346	42,052	C	2	B
総合計画分類： ４－５－（３） 専用ウェブサイト及びSNSの活用		ソフト	R3	サイトアクセス数(フェイスブックへの「いいね」含む）前年比10%増とする。	サイトアクセス数（Facebook「ふじさんぽ」の「いいね！」数含む）	46,257	55,340	A	1	A
		重点(活力)	R4	サイトアクセス数(フェイスブックへの「いいね」含む）前年比10%増とする。	サイトアクセス数（Facebook「ふじさんぽ」の「いいね！」数含む）	60,874	67,799	A	1	A 総合戦略に有効
総合戦略分類： ①-(2)-1 魅力あふれる観光の創出			R5	サイトアクセス数(フェイスブックへの「いいね」含む）前年比10%増とする。	サイトアクセス数（Facebook「ふじさんぽ」の「いいね！」数含む）	74,578				
		企画調整係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	396	264	264	264	264
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	396	264	264	264	264

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

平成28年度運用開始。
【実績・効果】
町の観光情報の発信に効果的である。
R4年度のアクセス数は前年度実績と比較し約22%程増加した。
(R2年度からYouTubeで動画配信開始)
【今後の取組・方針等】
イベントの事前告知、中止などより的確な発信に努める。引き続き、興味を引く、魅力あるページづくりと効果的な情報発信に取り組む。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

2

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
ふじさき秋まつり事業	町の産業振興・芸術文化の向上・健康増進を目的に、町民力を結集し、交流を深め、町のPRをする。	継続	R1	町民力結集のため、町民参加の新たな取組を1つ組み込んでいく。	町民力結集の新たな取組件数	1件	3件	A	1	A
		R4-R8	R2	新たな取組を実施しながら、町の魅力を発信、町民力の結集を図る。	町民力結集の新たな取組件数	3件	0件	E	2	B
総合計画分類： １－４－（１） 魅力あふれる観光コンテンツの創出		ソフト	R3	新たな取組を実施しながら、町の魅力を発信、町民力の結集を図る。	町民力結集の新たな取組件数	3件				B
		重点(活力)	R4	新たな取組を実施しながら、町の魅力を発信、町民力の結集を図る。	町民力結集の新たな取組件数	3件	2件	B	2	B 総合戦略にわずかだが有効
総合戦略分類： ①-(2)-2 魅力あふれる観光の創出			R5	新たな取組を実施しながら、町の魅力を発信、町民力の結集を図る。	町民力結集の新たな取組件数	3件				
		企画調整係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	6,650	204	6,218	5,734	6,249
国・県支出金				3,822	
地方債					
その他	6,650	204	6,218		6,249
一般財源				1,912	

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

※事業費はまつり実行委員会補助金
【実績・効果】
R4年度は3年ぶりに十分な新型コロナウイルス感染症対策をしたうえで開催した。新たな取組としては、
①検温等の新型コロナウイルス対策の実施
②コロナ禍に対応したジャンボおにぎりの制作、無料配布

【今後の取組・方針等】
まつり実行委員会やチームリーダー会議、参加者等の意見も取り入れ、既存事業の継続の可否や効果を検証しながら新たな取組を検討する。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

3

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
町の魅力発信事業	町の魅力を広く情報発信するため、ご当地キャラクターを活用したグッズ製作・配布やキャラクターのイベント参加、特産品販売委託への報賞を行う。	継続	R1	町内での新たな催しへの参加を1件以上とする	町内での新たな催しへの参加件数	1件	0件	C	2	B
		R4-R8	R2	町内での活動件数10件	町内での新たな催しへの参加件数	1件	1件	A	2	A
総合計画分類： １－４－（２） 観光情報の発信強化		ソフト	R3	町内での活動件数5件	町内での活動件数	5件	8件	A	2	A
			R4	町内での活動件数5件	町内での活動件数	5件	4件	B	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類： ①-(2)-3 魅力あふれる観光の創出			R5	町内での活動件数5件	町内での活動件数	5件				
		企画調整係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	2,050	2,050	1,850	2,172	2,032
国・県支出金					
地方債					
その他	2,000	2,000	1,800	2,000	2,000
一般財源	50	50	50	172	32

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

事業費は、町村の魅力補助金2,000,000円による
【実績・効果】
R4年度実績：4件（五能線「あっぷる号」1、ふじワングランプリ1、秋まつり1、チャレンジデーエール交換1）

【今後の取組・方針等】
キャラクター活動は、原則町内とし、内容や必要に応じて圏域、県外で出演する。
知名度も高いので、キャラによる町の情報発信に努める。
イベントのノベルティについても参加者のニーズに合ったものを制作していく。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

	事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
4	まちあるき実施事業	まちあるきガイドによる「まちあるき」を行うことで、町の魅力を再発見・再認識し、町への愛着や郷土への誇りを醸成するとともに、観光ボランティアなど観光人材の育成と観光推進体制の強化を図る。また、地域の人との交流や町特産品の飲食を通じ、町のファンづくりを行い、交流人口の増加を図る。	継続	R1	新たなまちあるきを設定し、まちあるき博覧会で実施する。	観光ボランティアガイド数	4人	3人	B	2	B
			R4-R8	R2	魅力あるまちあるきコースの設定と参加増を図る。	観光ボランティアガイド数	4人	5人	A	2	A
	総合計画分類： 1－4－（1） 魅力あふれる観光コンテンツの創出		ソフト	R3	新たなあるまちあるきコースの設定と他事業との連携を図る。	観光ボランティアガイド数	6人	8人	A	2	A
				R4	新たなあるまちあるきコースの設定と他事業との連携を図る。	観光ボランティアガイド数	6人	10人	A	2	A 総合戦略に有効
	総合戦略分類： ①-(2)-4 魅力あふれる観光の創出			R5	新たなあるまちあるきコースの設定と他事業との連携を図る。	観光ボランティアガイド数	12人				
			企画調整係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	191	191	191	158	158
国・県支出金	44	44	44	22	22
地方債					
その他					
一般財源	147	147	147	136	136

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

事業費は、まちあるき推進実行委員会補助金（125千円）とまちあるき実施委託料（33千円）※委託料は元気補助金2/3県補助

【実績・効果】
R4.9.11 秋版りんご農家のおいしい休日（参加者：14名）
R4.10.22 古津軽ウィークふじさんぽ実施（参加者：16名）
※参考：ふじさんぽの会（会員10名）

【今後の取組・方針等】
参加者アンケートでの要望に対応しながら新たなまちあるきコースを検討するほか、まちあるきマップを作成し、ふじめぐり総選挙等他事業とも連携しながら相乗効果を高め参加者の増加を図りたい。
併せて、まちあるきガイドの活動内容の周知を強化し、メンバーを増やしていきたい。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
5	ふじさき産品PRプロモーション事業	【事業概要】 地元農産物を活用した加工品や既存の地場産品等のPRプロモーションを強化するために、観光ウェブサイトと連動した、ふじさき産品のウェブサイト制作やトータルな魅力を発信するためのPRデザインを作成し、ふじさき産品を発信することで、観光交流人口を増やす。 【取組内容】 ふじさき産品のウェブサイト開設・運営等により、PRプロモーションを強化する。	継続	R1	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数前年比増	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数	前年より増	10,350件	B	2	A
			R4-R8	R2	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数前年比増	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数	前年より増	13,267件	A	2	A
	総合計画分類： 1－4－（2） 観光情報の発信強化		ソフト	R3	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数前年比増	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数	前年より増	12,561件	A	2	B
			重点（活力）	R4	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数前年比増	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数	前年より増	14,774件	A	2	B 総合戦略にわずかだが有効
	総合戦略分類： ①-(2)-5 魅力あふれる観光の創出			R5	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数前年比増	ふじさき産品ウェブサイトアクセス数	前年より増				
			戦略推進係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	950	1,135	950	3,694	3,926
国・県支出金	475	567	475		
地方債					
その他					
一般財源	475	568	475	3,694	3,926

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

※R4年度から事業費として食彩テラス指定管理料を計上（この中で当事業運営）

【実績・効果】
ふじさき食彩テラスを拠点にウェブサイト等でふじさき産品の魅力を発信し、ふじさき産品のPR体制の強化を図ることができた。
また、地域おこし協力隊との協働により食彩テラスのECサイトを構築したため、（サイト正式運用はりんご販売の時期を予定）そちらも併せてふじさき産品のさらなるPRへ繋げる。

【今後の取組・方針等】
今後もふじさき食彩テラスを拠点に、ふじさき産品PRプロモーション事業を展開し、藤崎町の農産物・グルメ・観光を発信する。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

（３）活力ある地域産業の強化

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
町内の買い物で みんなが縁（円）でつながります！	■誘致企業数	12社 (H26)	15社 (H32) ※5年で3社増加	12社	12社	12社	12社	12社	12社

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・誘致企業数は５年間で変化はなく、政策分野の成果が見られない。
・企業誘致に向け現状確認と課題整理をしっかり行って、関係機関と手を組んで取組を見直してもらいたい。
・今後はコロナ禍により東京一極集中を避ける企業が増えると考えられるため、そういった企業に対して町のメリットをきちんと伝えるようにしたい。

◆ 第２期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■新規立地企業数 （従業員21人以上の製造業その他 または従業員6人以上の卸売業・小売業・サービス業）	12社 (R1)	15社 ※5年で3社増加	12社	12社	11社		

1

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
プレミアム付商品券発行補助事業	町商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、プレミアム相当分及び一部事務費分の補助を行い、町商工業者の販売意欲の向上と地元商店の利用促進を図る。	継続	R1	地元業者での商品券利用率を50%以上とする。	地元業者での商品券利用率	50%	44.21%	B	4	B
		R4-R8	R2	地元業者での商品券利用率を50%以上とする。	地元業者での商品券利用率	50%	27.91%	D	4	B
総合計画分類: 1－3－(1) 地域経済の活性化創出		ソフト	R3	地元業者での商品券利用率を50%以上とする。	地元業者での商品券利用率				3	
			R4	地元業者での商品券利用率を50%以上とする。	地元業者での商品券利用率	50%	29.40%	C	3	B 総合戦略にわずかだが有効
総合戦略分類: ①-(3)-1 活力ある地域産業の強化			R5	地元業者での商品券利用率を50%以上とする。	地元業者での商品券利用率	50%				
		企画調整係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	3,500	37,434	0	37,680	78,000
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,500	37,434	0	37,680	78,000

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
令和4年度は、コロナ禍における地域経済の活性化と原油価格・物価高騰に直面する生活者や事業者全体の支援を目的として、プレミアム率30%(10,000円で13,000円分の商品券)で実施した。販売数は10,000セット。地元業者への利用率は29.40%であるが、消費喚起の効果はかなりあったものと考える。

【今後の取組・方針等】
令和5年度は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による町民生活の負担を軽減するための経済的支援と、町内の消費拡大による経済活性化の支援を図るため、町民1人当たり5,000円の「ふじさき生活応援商品券」を発行する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
		(渡辺委員) 今後のエネルギー・物価高を考えると、有効度は高くなると考えられる。	

2

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
商工会運営費補助事業	町商工業者の経営基盤安定強化と、地域産業振興発展のため、町商工会に運営費補助を行い、商店街の活性化及び地元商店の利用促進を図る。	継続	R1	商工会への運営補助を通じ、商店街自主事業を3事業実施する。	商店街自主事業	3事業	2事業	B	2	B
		R4-R8	R2	商工会への運営補助を通じ、商店街自主事業を3事業実施する。	商店街自主事業	3事業	－	E	3	C
総合計画分類: 1-3-(1) 地域経済の活性化創出		ソフト	R3	商工会への運営補助を通じ、商店街自主事業を3事業実施する。	商店街自主事業	3事業	1事業	D	3	B
			R4	商工会への運営補助を通じ、商店街自主事業を3事業実施する。	商店街自主事業	3事業	1事業	D	3	B 総合戦略にわずかだが有効
総合戦略分類: ①-(3)-2 活力ある地域産業の強化			R5	商工会への運営補助を通じ、商店街自主事業を3事業実施する。	商店街自主事業	3事業				
		企画調整係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	12,100	5,600	7,100	5,600	7,500
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	12,100	5,600	7,100	5,600	7,500

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

事業費は、運営補助(5,600千円)。
【実績・効果】
商店街自主事業として、常盤さくらを観る会を新型コロナウイルス感染症拡大防止によりライトアップのみで実施した。(常盤駅前買い物広場)
※補助金の内訳は、運営補助(4,550千円)とねぶた合同運行補助(1,050千円)

【今後の取組・方針等】
自主事業実施に向けた商店街の機運醸成に必要な新たな取組の検討が必要であり、商店街の継続と活性化に向けて、町、商工会、事業者が一体となって取り組むことが必要。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
【達成度の低さについて】 新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響もあり、実績は1事業(常盤さくらを観る会)だった。 自主事業実施に向けた商店街の機運醸成に必要な新たな取組や、既存の取組にコロナ禍に対応できる新しい様式を取り入れた取組を検討したい。商店街の継続・活性化に向け、町、商工会、事業者が一体となって取り組む必要がある。			

3

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
ふじワングランプリ事業	町特産品を活用したオリジナルメニューの開発を通じ、地域資源や観光資源の魅力を向上させ、オリジナルメニューを集めた食のイベントを開催することで、集客及び外貨獲得を図る。 オリジナルメニューの継続販売や地域での認知普及、店舗への誘客により、更なる地域経済の活性化と交流人口の増加を図る。	継続	R1	販売条件や投票方法等を再検討し、店舗が参加しやすい方策に取り組む	エントリーメニュー400食完売店舗の割合	100パーセント	100パーセント	A	1	A
		R4-R8	R2	イベント活性化に向け、新たな取組を1つ実施する	エントリーメニュー400食完売店舗の割合	100パーセント	－	E	2	C
総合計画分類: 1－4－(1) 魅力あふれる観光コンテンツの創出		ソフト	R3							
		重点(活力)	R4	イベント活性化に向けた新たな取組を企画し実施する(コロナ対応)	エントリーメニュー200食完売店舗の割合	100パーセント	44パーセント	C	2	B 総合戦略にわずかだが有効
総合戦略分類: ①-(3)-3 活力ある地域産業の強化			R5	イベント活性化に向けた新たな取組を企画し実施する	エントリーメニュー400食完売店舗の割合	100パーセント				
		企画調整係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	3,438	3,438	3,428	3,671	3,791
国・県支出金					
地方債					
その他	3,438	3,438	3,428	3,671	3,791
一般財源					

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
R4年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりテイクアウト方式によるふじワングランプリmini2022を開催した。エントリーメニューは1店舗200食を上限とした。
イベント当日、悪天候(強風)により客足も伸びなかったため、エントリーメニュー200食を完売できたのは9店舗のうち4店舗のみだった。

【今後の取組・方針等】
R5年度は、コロナ禍前の状態(ステージイベント、飲食スペース設置等)で開催するために準備をする。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)

4

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
ふじめぐり総選挙事業 （スタンプラリー実施事業）	ふじ巡り総選挙（旧・スタンプラリー実施事業）では、併せて町内飲食業者向けのセミナーを実施し、業者の経営意識の向上や業者間の連携強化、おもてなしの誘客意識の醸成を図る。	継続	R1	参加者数を203人（前年比25%増）とする。	参加者　前年比20%増	177人	177人	B	1	B
		R4-R8	R2	参加者数を（前年比25%増）とする。	参加者　前年比25%増	221人	521人	A	2	A
総合計画分類：　1－3－（2）「食」によるにぎわいの創出		ソフト	R3	参加者数を（前年比25%増）とする。	参加者　前年比25%増	651人	1,121人	A	2	A
		重点（活力）	R4	参加者数を（前年比25%増）とする。	参加者　前年比25%増	1,401人	1,359人	B	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類：　①-(3)-4　活力ある地域産業の強化			R5	参加者数を（前年比25%増）とする。	参加者　前年比25%増	1,698人				
		企画調整係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	2,970	4,433	5,104	5,195	5,146
国・県支出金	1,980	2,955	3,402	2,598	3,430
地方債					
その他					
一般財源	990	1,478	1,702	2,597	2,716

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）

【実績・効果】
参加者：1，359人（前年比238人増）　参加店舗：53店舗（前年比4店舗増）
コロナ禍での実施ではあったが、参加者及び参加店舗が増えた。
町内外問わず多数の参加者があり、店舗及び町のPRや商工業振興にも効果的であったと考える。

【今後の取組・方針等】
事業は定着してきているので、今後は若年層の参加者を獲得するため、これまで声がけしていなかったコンビニ等へも参加を呼びかける。また、情報発信をメディア、情報誌、SNS、ラジオ広告と様々な方法でPRし、参加店舗にも商品のPRやリピーター獲得のため、イベントコラボの特典などの検討を促していきたい。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

5

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
企業誘致支援事業	企業誘致での雇用の場の確保・拡充 企業に対し誘致活動をこれまで以上に展開し地元雇用の場の確保・拡充を図る。 事業費は、県企業誘致促進協議会の負担金である。	継続	R1	工業団地情報を相談された全ての企業に提供する。	相談件数	3件	1件	B	2	B
		R4-R8	R2	工業団地情報について周知し相談体制を強化する。	相談件数	3件	1件	B	2	B
総合計画分類：　1－2－（1）　企業誘致の推進		ソフト	R3	工業団地情報について周知し相談体制を強化する。	相談件数	3件	2件	B	2	A
			R4	工業団地情報の周知・相談体制を強化し企業誘致につなげる。	相談件数	3件	2件	B	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類：　①-(3)-5　活力ある地域産業の強化			R5	工業団地情報の周知・相談体制を強化し企業誘致につなげる。	相談件数	3件				
		企画調整係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	70	70	70	35	70
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	70	70	70	35	70

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）

【実績・効果】
相談は2件

【今後の取組・方針等】
相談には、工業団地を優先して紹介するが、要望に合った土地の紹介を優先し企業誘致につなげていきたい。
併せて、町の支援事業に関する資料の内容を再度精査し、周知と相談体制の強化を図る。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

6

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
特別保証制度保証料補助事業	町内の中小企業者が、県信用保証協会より事業資金の保証を受けた場合の保証料を補てんし、企業経営の安定に寄与する。	継続	R1	各融資枠90%以上を継続する。	小口資金保証料補てん制度利用率	90%	100%	A	2	A
		R4-R8	R2	各融資枠90%以上を継続する。	小口資金保証料補てん制度利用率	90%	100%	A	1	A
総合計画分類：　1－3－（3）　活力ある地域産業の育成		ソフト	R3	各融資枠90%以上を継続する。	小口資金保証料補てん制度利用率	100%	100%	A	2	A
			R4	各融資枠90%以上を継続する。	小口資金保証料補てん制度利用率	100%	100%	A	1	A 総合戦略に有効
総合戦略分類：　①-(3)-6　活力ある地域産業の強化			R5	各融資枠90%以上を継続する。	小口資金保証料補てん制度利用率	100%				
		企画調整係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	1,824	1,824	7,430	2,019	3,940
国・県支出金				77	
地方債					
その他					
一般財源	1,824	1,824	7,430	1,942	3,940

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）

【実績・効果】
※R4年度実績　「選ばれる青森」への挑戦　1件　106,357円
経営安定化サポート枠（災害枠）　1件　77,056円
藤崎町小口特別保証貸付制度　2O件　1,835,089円
起業・創業希望者や新型コロナの影響を受ける中小事業者の経営支援ができた。

【今後の取組・方針等】
融資枠や融資条件は変更せず、起業・創業希望者や中小事業者へのサポートを継続して実施する。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

（４）戦略的な雇用支援の推進

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	Ｈ27	Ｈ28	Ｈ29	Ｈ30	R1	R2
地域のしごとの魅力を みんなで子どもたちに伝えよう！	■起業・創業制度資金の活用件数	０件 (H26)	５件 (H32) ※５年で５件増加	０件 （累計）	０件 （累計）	１件 （累計）	４件 （累計）	６件 （累計）	９件 （累計）

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・当初目標は達成しており、その上令和２年度のコロナ禍においても増加件数の伸びが失われていないことから、コロナ禍においても総合戦略の推進に有効であると考えられる。
・今後も制度の周知などを徹底し、潜在的な活用希望者に働きかけていただきたい。

◆ 第２期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■起業・創業制度資金の活用件数	６件 (H27～R1)	5年で5件 の活用	３件 （累計）	６件 （累計）	７件 （累計）		

1

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
中学校職場体験事業	【事業の概要】 中学生が地元の職場を体験することにより、地元の仕事の良さを学ぶなど、将来的な地元就職に繋がる支援を行う。 【取組内容】 中学校1・2年生を対象に、地元の職場体験を実施する。	継続	R1		職場体験実施校数	2校	2校	A	2	A
			R2		職場体験実施校数	2校	2校	A	2	A
総合計画分類：		ソフト	R3		職場体験実施校数	2校	1校	C	2	A
			R4		職場体験実施校数	2校	1校	C	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類： ①ー(4)ー1 戦略的な雇用支援の推進			R5		職場体験実施校数	2校				
		学務係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）					
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源					

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
令和4年度は新型コロナ感染症対策により代替実施。
講師等を招聘し講演会等を行った。
〇藤崎中（町役場職員等）
※明徳中は、新型コロナ感染症により開催できず。

【今後の取組】
生徒の発達段階を考慮した勤労観、職業観育成のため、地元の仕事の良さを学び 、将来的な地元就職に繋がる職場体験実施する。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
地元の職場は基本的に藤崎町内に限る。			

2

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
就労・起業支援制度整備事業	起業創業に係る融資資金として「未来を変える挑戦資金」について、積極的に周知し、資金の利用促進を図る。 創業支援等事業計画（旧創業支援計画）について、R3年度に策定に着手し、R4年度中に認定予定。	継続	R1	「選ばれる青森」への挑戦資金の1件以上の活用を図る。創業支援計画策定を策定する。	資金活用件数	3件	2件	B	2	B
		R4-R8	R2	「選ばれる青森」への挑戦資金の前年比1件増の活用を図る。	資金活用件数	3件	3件	A	2	A
総合計画分類： 1ー5ー（3） 起業、創業の支援		ソフト	R3	「選ばれる青森」への挑戦資金の前年比1件増の活用を図る。	資金活用件数	4件	3件	B	2	A
			R4	「選ばれる青森」への挑戦資金の前年比1件増の活用を図る。	資金活用件数	4件	1件	D	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類： ①-(4)-2 戦略的な雇用支援の推進			R5	「選ばれる青森」への挑戦資金の前年比1件増の活用を図る。	資金活用件数	2件				
		企画調整係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	0	0	0	0	0
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	0

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
選ばれる青森への挑戦の活用が1件あった。
令和4年度に創業支援等事業計画を策定した。

【今後の取組・方針等】
信用保証協会からの資金利用者の情報提供により引き続き資金ニーズの把握に努める。
創業支援等事業計画を策定したことにより、藤崎町での創業を希望する事業者の支援を促進する。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
【達成度の低さ・今後の方針の乖離について】 令和4年度の目標値は4件で、実績値は1件だった。 令和4年度に創業支援等事業計画を作成したことにより、会社設立時の登録免許税の軽減など、様々な支援を受けられるようになったため、さらなる周知に努め、支援の促進を図る。			

3

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
地元雇用促進依頼事業	誘致企業等の訪問時に、地元雇用への協力依頼を行い、そのために町広報の有料広告を活用し、求人広告ができることをアナウンスする。	継続	R1	国移住支援金制度による雇用先となる企業を1件調整する		1件	0件	D		
		R4-R8	R2	国移住支援金制度による雇用先となる事業所を1件登録する。		1件	1件	A		
総合計画分類： 1ー5ー（1） 地元就職の支援		ソフト	R3	国移住支援金制度による雇用先となる事業所を前年比1件増とする	移住支援事業対象の事業所の新規登録件数	2件	0件	D	2	A
			R4	国移住支援金制度による雇用先となる事業所を前年比1件増とする	移住支援事業対象の事業所の新規登録件数	1件	1件	A	1	A 総合戦略に有効
総合戦略分類： ①-(4)-3 戦略的な雇用支援の推進			R5	国移住支援金制度による雇用先となる事業所を前年比1件増とする	移住支援事業対象の事業所の新規登録件数	2件				
		企画調整係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	0	0	0	0	0
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	0

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
移住支援事業の雇用先の登録事業所は1件（(株)ベイシックサンミッシェルトキワ）

【今後の取組・方針等】
町内の企業、事業所に対し移住者の雇用先となるマッチングサイトへの登録について、制度の概要を送付し移住支援事業を周知し登録件数を増やす。

事業の概要：移住支援金の対象求人（東京圏から青森県に移住しマッチングサイト登録事業所に就業した方に支援金を給付）を登録し、UIJターン者の採用につなげる。
併せて、東京圏に住むUIJターン就職希望者への企業PRや大手民間求人サイトへの求人情報掲載等高い広告効果も見込まれる。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

＜基本目標２＞　まちの未来を築く“ひと”を創生する

◆ 第１期指標

概要	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	Ｈ27	Ｈ28	Ｈ29	Ｈ30	R1	R2
豊かな自然や歴史文化、交通利便性の高さなど、町の強みを最大限に活かしながら、町の未来を築く“ひと”を創生することで、誰もが活躍できるまちづくりを推進する。	■定住意識について「転出は考えていない」「将来的に町に戻りたい」と考える人の割合	78.1% (H27)	現状より増加 (H32)	未計測	未計測	未計測	未計測	75.6%	未計測
	■町に愛着を感じている人の割合	73.5% (H24)	現状より増加 (H32)	未計測	未計測	未計測	未計測	75.9%	未計測

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・定住意識が低下する結果の一方、町への愛着については、上昇して目標を達成している（Ｒ１時点）。
・進学・就職を機に若い世代が地域外に出ざるを得ない構造的問題がここに現れている。
・ひとづくりの分野では、引き続き「地域への愛着を育てるふるさとづくり」のため、継続的に町民への意識醸成を働きかけていきながら、若い世代の定住意識の高まりに繋げる必要がある。

◆ 第２期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■町に愛着を感じている人の割合	75.9% (R1)	現状より増加	未計測	未計測	未計測		

（１）新しい人の流れをつくる定住移住の促進

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	Ｈ27	Ｈ28	Ｈ29	Ｈ30	R1	R2
子どもたちが安心して遊べる 地域のみんなが見守り隊！	■移住相談件数	０件 (H26)	10件 (H32) ※５年で10件増加	１件 （累計）	１件 （累計）	１件 （累計）	１件 （累計）	１件 （累計）	４件 （累計）

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・目標には届かなかったが、令和元年度の地域おこし協力隊採用開始や令和２年度のコロナ禍による東京一極集中への忌避などを経て、相談件数は着実に伸びている。
・件数の増加はもちろん、そこから着実に移住・定住に繋げられるように働きかけを行う。

◆ 第２期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■転入者数	406人 (R1)	480人 ※5年で18%増加	369人	375人	364人		

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
1	移住・交流促進事業 総合計画分類: 4－7－(1) 定住を支える体制づくりの推進 総合戦略分類: ②-(1)-1 新しい人の流れをつくる定住移住の促進	【事業概要】 当町の社会動態を改善して人口減少問題を克服するため、主に都市部からの移住・交流を推進するとともに、移住定住に係る窓口のワンストップ化を推進し、移住関連情報の集約を図る。 【取組内容】 移住の首都圏窓口である青森暮らしサポートセンターの活用や町タウンガイドブックによる情報提供を行い、移住・交流受入環境を整備する。	継続	R1	圏域で実施する移住セミナー用に説明事項を集約する。	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数	前年より増(0件) 前年より増(110人) 前年より増(86人)	6件 88人 58人	C	2	A
			R4-R8	R2	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数	前年より増 前年より増 前年より増	3件 94人 67人	B	2	A
			ソフト	R3	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数	前年より増 前年より増 前年より増	1件 59人 32人	C	1	A
			重点(活力)	R4	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数	前年より増 前年より増 前年より増	14件 102人 53人	A	1	A 総合戦略に有効
				R5	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数	移住相談件数 県外からの転入者数 三大都市圏と政令指定都市からの転入者数	前年より増 前年より増 前年より増				
			戦略推進係	R6							

事業費(千円)					
年度	前期基本計画			後期基本計画	
	R1	R2	R3	R4	R5
事業費(千円)	121	405	539	546	951
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	121	405	539	546	951

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

※事業費は、圏域で実施する首都圏での移住セミナーの旅費及び弘前圏域移住・交流推進事業負担金
【実績・効果】
移住定住コーディネーターを活用し、町への移住に係る情報の発信や、移住相談の体制整備などを継続して実施した。
【今後の取組】
弘前圏域で行う共同事業をベースに実施内容を検討する。
また、地方創生交付金によるシティプロモーション事業、ふじさき移住すまいづくり支援金、おためし移住体験(お試し地域おこし協力隊等)、移住定住コーディネーターの提案事業などと連携し、町の住みやすさを積極的にPRし、町への移住・定住増を図る。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
2	ふるさと納税 総合計画分類: 6－5－(4) 健全で持続可能な財政構造の構築 総合戦略分類: ②-(1)-2 新しい人の流れをつくる定住移住の促進	藤崎町を愛し、応援しようとする個人及び団体から広く寄附金を募り、これを財源として各種事業を実施し、寄附者の藤崎町に対する思いに即した事業に活用することにより、活力あふれる「ふるさとづくり」を推進する。	継続	R1	ふるさと納税者件数を前年度に対し10%増とする。	ふるさと納税者件数	7,562件	16,969件	A	1	A
			R4-R8	R2	ふるさと納税者件数を前年度同程度以上の確保を目指す。	ふるさと納税者件数	16,969件	14,216件	B	1	A
			ソフト	R3	ふるさと納税者件数をR1年度同程度以上の確保を目指す。	ふるさと納税者件数	16,969件	15,661件	B	1	A
			重点(活力)	R4	ふるさと納税者件数をR1年度同程度以上の確保を目指す。	ふるさと納税者件数	16,969件	32,929件	A	1	A 総合戦略に有効
				R5	ふるさと納税者件数をR4年度同程度の確保を目指す。	ふるさと納税者件数	33,000件				
			管財係	R6							

事業費(千円)					
年度	前期基本計画			後期基本計画	
	R1	R2	R3	R4	R5
事業費(千円)	99,729	84,002	91,186	156,544	150,000
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	99,729	84,002	91,186	156,544	150,000

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
R4年度寄附額 32,929件 328,494,500円 事業費(経費)156,543,208円
R3年度寄附額 15,661件 194,811,831円 事業費(経費)91,185,944円
R2年度寄附額 14,216件 177,914,510円 事業費(経費)84,001,881円
R1年度寄附額 16,969件 180,393,407円 事業費(経費)99,728,166円

【今後の取組・方針】
先進地の取組事例等の情報収集及び新規登録事業者の増加を図り、寄附件数の安定化を図るほか、R4に作成したPR動画を有効活用することで、町内産品のPRにつなげる。

※返礼品に係る経費は50%以下

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
寄附額増加の要因は、納税額8,000円のりんご返礼品がヒットしたため。 しかし経費の算定方法が今年10月から厳しくなる。具体的には、経費を返礼品寄附額の50%以下にしなくてはいけなくなるため、今後の運用を検討中。			

3

事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
空き家・空き地バンク運営事業	【事業概要】 弘前市が実施している民間の不動産業者等と連携した空き家バンク事業を、弘前定住自立圏市町村で実施する。弘前圏域空き家・空き地バンク協議会(会員は宅建業者、金融機関、市町村)が運営主体となっている。 【取組内容】 空き家バンクの利用方法や各市町村の役割等について検討を行い、将来的な移住施策に繋げる。	継続	R1	バンク登録のため、空き家調査対象者に個別通知を発する	空き家バンク事業者登録者数	10人	3人	C	2	A
総合計画分類: 4－7－(1) 定住を支える体制づくりの推進		R4-R8	R2	バンク登録件数2件増とする	バンク新規登録物件数	2件	1件	C	1	A
		ソフト	R3	バンク登録件数2件増とする	バンク新規登録物件数	2件	2件	A	1	A
			R4	バンク登録件数2件増とする	バンク新規登録物件数	2件	2件	A	1	A 総合戦略に有効
総合戦略分類: ②-(1)-3 新しい人の流れをつくる定住移住の促進			R5	バンク登録件数2件増とする	バンク新規登録物件数	2件				
		戦略推進係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	187	207	222	294	260
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	187	207	222	294	260

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

※事業費は、空き家・空き地バンク協議会負担金
【実績・効果】
・令和4年度は2件の新規登録があった。
・移住定住コーディネーター主催による空き家対策説明会を全3回開催した。
　1回目…8/28 参加5人　2回目…11/26 参加3人　3回目…2/5 参加9人
・その他、町広報紙に空き家バンク記事を定期的に掲載した。
【今後の取組・方針等】
空き家バンクは移住希望者が住まいを探す際の第一候補であるため、定期的な周知、移住定住コーディネーターとの連携やチラシデザインの見直しなどにより、物件所有者へのPRを強化することでバンク登録物件の充実を図る。
R5年度からバンクに物件登録した方に、1万円相当の地場産品を贈呈する取組を始める。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

4

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
ふじさき移住すまいづくり支援金助成事業	【事業概要】 町外からの移住の増および移住後の定住をサポートするため、町外から移住して住宅を建築又は購入する者に支援金を助成する。 【取組内容】 町外に3年以上住所を置いてから藤崎町へ転入した者で、かつ転入日より3年経過するよりも前に町内に住宅を取得して入居した者に対し、支援金50万円を助成する。	継続	R1							
		R4-R8	R2							
総合計画分類: 4－7－(1) 定住を支える体制づくりの推進		ソフト	R3							
		重点(希望)	R4	新規移住世帯を毎年30世帯を目標とする。	新規移住世帯数	30世帯	39世帯	A	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類: ②-(1)-4 新しい人の流れをつくる定住促進支援			R5	新規移住世帯を毎年30世帯を目標とする。	新規移住世帯数	30世帯				
		戦略推進係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)				19,500	15,000
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源				19,500	15,000

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
・R4年度の制度利用は39件。
・支援額は以前より減額されているが、支給要件の緩和等により移住した多くの方が制度を利用した。

【今後の取組・方針】
・制度の周知も浸透してきており、今後も継続して実施することで人口減少対策に効果を出していきたい。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

5

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
子育て世帯定住促進事業	【事業の概要】 町内の民間賃貸住宅に転入する子育て世帯に、家賃補助(最大月2万円を24か月間)及び義務教育就学児童に米(最大で月5kgを24か月間)を給付する。(申請期間:平成29年度から令和元年度まで) 【取組内容】 町に転入し、民間賃貸住宅に入居する子育て世帯に対し、定住促進と子育て支援の充実を図るため、補助金等を交付する。	継続	R1	新規転入世帯を10世帯(児童数20人)とする。	補助金等交付決定件数	10件	11件	A	2	A
		R4-R8	R2	※令和元年度で申請受付を終了し、令和2～4年度は給付のみとなる。	補助金等交付決定件数(継続のみ)	6件	7件	A	2	A
総合計画分類: 2－1－(4) 子育てしやすい環境づくりの推進		ソフト	R3	(家賃助成が令和3年度まで、お米助成が令和4年度まで)	補助金等交付決定件数(継続のみ)	6件	5件	B	2	A
		重点(希望)	R4	お米助成の継続分とし、令和4年度で終了となる。	補助金等交付決定件数(継続のみ)	2件	2件	A	4	A 総合戦略に有効
			R5							
総合戦略分類: ②-(1)-5 新しい人の流れをつくる定住促進支援		子育て支援係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	1,184	1,564	922	32	0
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,184	1,564	922	32	0

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
令和3年度　交付決定(お米助成の継続分)　2世帯

【今後の取組・方針】
申請受付を終了し、令和4年度まで給付を行う。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

【事業効果と今後の方針の乖離について】
令和元年度で申請受付を終了した。令和2～4年度は給付のみの予定となっていた。
継続分の助成を完了したため、当初の予定どおり事業終了となる。

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

(藤崎委員)
予定どおり終了とのことだが、事業効果は高い。
後継となるような事業は何かあるのか。

外部評価を受けた対応(担当課)

(住民課子育て支援係)
当該事業に代わるものではないが、令和5年度から「おむつ等購入費助成事業」を町単独事業として新規に実施しており、子育て世帯が藤崎町へ定住してもらえるような施策に取り組んでいる。

	事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
6	移住支援金助成事業(あおもり医療・福祉職子育て世帯移住支援事業含む) 総合計画分類: 4ー7ー(1) 定住を支える体制づくりの推進 総合戦略分類: ②-(1)-6 新しい人の流れをつくる定住移住の促進	【移住支援金事業】 ・国による移住施策で県と共同で実施する移住支援事業。東京圏からの移住者に対して、対象者要件、就職要件等支給要件を満たした場合に移住支援金を交付する。 ・2人以上世帯100万円 ・単身世帯60万円 ・18歳未満の子1人につき100万円 【医療・福祉職子育て移住支援事業】 東京圏以外からの医療・福祉職子育て世帯の移住を進めるための県の施策。 ・基本分世帯100万円・子育て加算100万／子・ひとり親世帯加算100万円	継続	R1	移住者を2人とする。			1人	B		
				R2	移住支援制度活用者を2人とする。		2人	0人	D		
			ソフト	R3	移住支援制度活用者を2人とする。	移住者数(制度活用者)	2人	0人	D	2	C
			重点(活力)	R4	移住支援制度活用者を2人とする。	移住者数(制度活用者)	2人	0人	D	2	C 総合戦略に有効でない
				R5	移住支援制度活用者を2人とする。	移住者数(制度活用者)	2人				
			企画調整係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	600	0	0	0	4,000
国・県支出金	450	0	0	0	3,000
地方債					
その他					
一般財源	150	0	0	0	1,000

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
【実績・効果】 令和4年度は、支援金の対象となる移住者はいなかった。 【今後の取組・方針等】 移住支援助成制度について制度のメリットを周知し、移住の実現につながるように圏域移住施策、空き家空き地バンク等の連携を図る。町内事業所にも移住支援金助成事業の周知を図り、受け入れ事業としての登録を増やしていきたい。	【達成度の低さ・今後の方針の乖離について】 支援金の対象となる移住者はいなかった。 町の移住施策と連携し、東京圏から移住相談等があった際は制度のメリットを説明する等して制度活用者の増加を図りたい。 併せて町内事業所にも制度を周知し受入先の増加を図る。			

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
7	「住みよいまち」から「住みたいまち」に！ふじさきプロモーション人材育成プロジェクト 総合計画分類: 総合戦略分類: ②-(1)-7 新しい人の流れをつくる定住移住の促進	地方移住希望者に対し、藤崎町を効果的にプロモーションするため、地域住民・地域商社・行政が連携して地域住民目線での積極的な発信を増やす体制づくりや発信ノウハウ伝授のしくみを整備することで、共創によるまちづくりの推進、交流・関係人口の拡大、地域経済循環活性化による活動の自立化、移住者の増へとつなげる。 ①ローカルフォトアカデミア事業…写真で住民自らが地域を発信するための人材育成および移住交流人口や関係人口に向けた解像度の高い情報発信の土台づくり ②まちの映像クリエーター事業…映像制作会社と連携した地域プロモーション映像制作人材の育成およびプロモーション映像の制作等 ③放課後まちづくりクラブ事業…若者世代が感性を活かして共創し、地域と関わりを持って発信する機会づくりに取り組む ④アップルクリエーティブキャンプ事業…プロのクリエーター人材を招致して創作コンペ、地域人材との交流やワークショップを行うことで、地域人材の創作活動のモチベーション向上を図る	継続	R1							
				R2							
			ソフト	R3							
			重点(活力)	R4		転入者数の増加割合(2021年度比) 移住相談件数 交付金事業で実施する事業への参画者数	2.8% 4件 0人	1.53%(396人) 14件 0人	B	2	B 総合戦略にわずかだが有効
				R5		転入者数の増加割合(2021年度比) 移住相談件数 交付金事業で実施する事業への参画者数	3.6% 4件 5人				
			戦略推進係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	0	0	0	10,101	10,601
国・県支出金				5,050	5,300
地方債					
その他					
一般財源				5,051	5,301

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
※事業費は以下①～③事業費(委託料)の合計。※転入者の基準年(2021年)の転入者数390人 【実績】 ①ローカルフォト(参加12人) カメラを通して町及び町で活躍する人を知ってもらうことで、事業外での関係性構築につながったほか、SNS等で自身の活動を発信するなど、受講の成果が出ている。 ②映像クリエーター塾(参加者11人) 受講者の中から有志による新たな事業を展開する旨の報告があった。 ③放課後まちづくりクラブ(フラット)(参加者5人) 3月の成果発表会では、りんご「ふじ」を使って町をPRするための素材として開発した、高校生がつくる「新しいスイーツ」を発表した。 【今後の取組・方針】 ①引き続き事業の展開、拡大を支援していきたい。 ②クリエーター塾参加者のうち、さらに動画製作に興味を持った有志メンバーによって、R5にチームが作られるので、自立して町のPRや交流関係人口の拡大につながる取組を支援していきたい。 ③参加者が少なく苦慮したが、参加した高校生が自主的に地域課題やまちづくりに向き合うきっかけづくりになったので、引き続き事業を継続していく。	事業の実施だけで終わらず、継続して活動していけるようにサポートしていく。 アップルクリエーティブキャンプは今年度実施予定。現在実施に向けてのミーティングを重ねている。			

（２）未来を創造する人材の育成

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地域の愛着やふるさとの誇り 学びながらみんなで育もう！	■ジュニアリーダー数	10人 (H26)	15人 (H32) ※5年で5人増加	13人	13人	13人	13人	17人	17人

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・子ども達の学びをリードする人材の確保に成功しており、この成果を現場での地域愛を持った人材育成につなげていただきたい。

◆ 第２期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■藤崎町図書館の年間貸出冊数	23,755冊 (R1)	26,130冊 ※5年で10%増加	19,326冊	16,921冊	17,036冊		

1

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
学生ボランティア参加事業	秋まつりなど町のイベントに、中高生のボランティアを募集、参加してもらうことで、町への愛着や誇りの意識を喚起し、加えて奉仕精神の醸成により、思いやりの心や挨拶の励行など、人間性に富んだ人材を育てる。	継続	R1	ふじさき秋まつりに、2日間延べ40人の参加とする。	2日間延べ参加者数	40人	17人	C	2	B
		R4-R8	R2	ふじさき秋まつりに、2日間延べ40人の参加とする。	2日間延べ参加者数	40人	0人	E	2	B
総合計画分類: 6－3－(1) ボランティア活動の支援強化		ソフト	R3	ふじさき秋まつりに、2日間延べ40人の参加とする。	2日間延べ参加者数	40人	0人	E	2	B
			R4	ふじさき秋まつりに、2日間延べ40人の参加とする。	2日間延べ参加者数	40人	0人	E	3	B 総合戦略にわずかだが有効
総合戦略分類: ②-(2)-1 未来を創造する人材の育成			R5	ふじさき秋まつりに、2日間延べ40人の参加とする。	2日間延べ参加者数	40人				
		企画調整係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	0	0	0	0	0
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	0

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
秋まつりを3年ぶりに開催し、町内中学生にボランティアを打診したが保護者の同意が得られなかった。

【今後の取組・方針等】
ボランティア学生の受け入れ希望は前年踏襲ではなく真に必要なチームとする。
中学生に関しては、参加者募集の段階から学務課と連携し、従事内容を理解してもらった上での募集としたい。
更に高校や弘前大学ボランティアセンターの利用も視野に広く募集する検討を進める。
新型コロナウイルス感染症の状況も考慮し、当該事業のあり方も検討していく必要がある。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

【達成度の低さについて】
秋まつりを3年ぶりに開催し、町内中学生にボランティアを打診したが、保護者の同意が得られなかった。
そのため、今後のボランティア学生の受入れは前年踏襲でなく、真に必要な者のみとする。
中学生は募集の段階から学務課と連携し、従事内容を理解してもらった上での募集としたい。
高校生や弘前大学ボランティアセンターの利用も視野に入れ、広く募集することを検討する。

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

(佐藤委員)
保護者の同意を得られなかったのは残念だが、事業自体は概要からしても素晴らしいものなので続けてほしい。
私たちが中学生の頃のように、生徒会執行部員を強制的に(都合に配慮して)連れてきても問題はないと思う。

(浅瀬石委員)
中学生の娘がいるがこの事業を知らなかった。どのような募集方法なのか。
とても良い事業だと思うので、自分の子どもも是非参加させたい。

外部評価を受けた対応(担当課)

(経営戦略課企画調整係)
事業を継続していくため保護者の同意が得られるよう教育委員会部局と連携し取り組んでいく。
昨年はコロナの影響で保護者が不安を感じ消極的になったと感じているが、今年度は昨年とコロナの状況が変わったことにより、保護者の理解を得られるのではないかと期待している。

(経営戦略課企画調整係)
町内2中学校に対し、ボランティア募集の文書を出している。学校は生徒に文書を渡すなどして募集している。

2

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
食の体験学習事業	【事業の概要】食を通じて、食文化の継承を図ることや自然の恵み並びに勤労の大切さを理解してもらうため、小学校で田植えや野菜づくりを体験する「食育ファーム」を開催する。 【取組内容】米、りんご、野菜づくりを体験することで、食の大切さと感謝の気持ちを持った元気で健やかな子どもたちを育てる。	継続	R1	町内全校で体験学習を開催	食の体験学習実施学校数	3校	3校	A	2	A
		R4-R8	R2	町内小全校で体験学習を開催	食の体験学習実施学校数	3校	3校	A	2	A
総合計画分類: 3－1－(4) 食育の推進		ソフト	R3	町内小全校で体験学習を開催	食の体験学習実施学校数	3校	3校	A	2	A
			R4	町内小全校で体験学習を開催	食の体験学習実施学校数	3校	3校	A	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類: ②－(2)－2 未来を創造する人材の育成			R5	町内小全校で体験学習を開催	食の体験学習実施学校数	3校				
		学務係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	300	706	710	717	768
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	300	706	710	717	768

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
藤崎小(実績額274,700円) 学校農園:落花生、枝豆、ジャガイモなどの栽培及び収穫
りんご栽培体験(R2より):ふじ原木公園を活用したりんご栽培を体験
中央小(実績額179,764円) 学校農園、借用田:りんご、米などの栽培及び収穫
りんご栽培体験(R2より):ふじ原木公園を活用したりんご栽培を体験
常盤小(実績額262,000円) 学校農園、借用田:米、野菜などの栽培及び収穫
りんご栽培体験(R2より):ふじ原木公園を活用したりんご栽培を体験

【今後の取組】
上記内容を継続する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

3

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
子ども総合学習塾	【事業の概要】小学生を対象に、土曜日及び長期休暇を利用し、子どもたちの知・徳・体の充実のため、中南地区関係機関と連携しながら、学生及び地域住民の協力を得た総合的な学びの場を提供する。(中南地区連携推進協議会で実施するコラボレーション企画事業) 【取組内容】児童が宿題やドリル等を持ち込み、弘前大学の学生と一緒にわからないことや知りたいこと等、学習をする。また、ALTによる英語学習も取り入れて行う。	継続	R1	年間開催回数14日以上	子ども総合学習塾参加者延べ人数	200人	299人	A	2	A
		R4-R8	R2	年間開催回数7回以上。参加人数のべ100名以上	子ども総合学習塾参加者延べ人数	200人	39人	A	2	A
総合計画分類: 3－1－(1) 学力向上の支援		ソフト	R3	年間開催回数12回以上。参加人数のべ120名以上	子ども総合学習塾参加者延べ人数	120人	112人	A	2	A
			R4	年間開催回数、8回以上。参加人数のべ120名以上	子ども総合学習塾参加者延べ人数	120人	74人	B	2	B 総合戦略にわずかだが有効
総合戦略分類: ②－(2)－3 未来を創造する人材の育成			R5	年間開催回数、8回以上。参加人数のべ120名以上	子ども総合学習塾参加者延べ人数	120人				
		学務係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	15	15	15	15	15
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	15	15	15	15	15

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
令和4年度:8回実施。新型コロナウイルスの関係で1回中止となった。

【今後の取組】
令和5年度も中南地区連携協議会(事務局:弘前大学)と連携しながら、総合的な学びの場を提供するため事業の継続を図る。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

(佐藤委員)
私も実際に学生として(弘前大学教育学部)参加したが、自得や新和などの児童館では勉強よりも遊びを重視しているという印象。休日に勉強するためだけに集まる児童なんて珍しい、だからあまり人が集まらない。子どもは元気が一番。
もっと身体を動かすなどの内容を踏まえた事業を考えるべきだ。

外部評価を受けた対応(担当課)

(学務課学務係)
事業の趣旨が、子ども達が安心して勉強できる居場所の確保と、弘前大学教育学部との連携による将来教員を目指す学生が主体となり、教育現場体験の一環として児童の学習のサポートをすることを目的としているため、身体を動かすことは前提としていません。しかしながら委員の意見は、子ども達が参加する事業展開等の参考にさせていただきます。

※補足
③-(2)-7 放課後子ども教室推進事業
では子どもが身体を動かせるような教室を実施している。

4

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
家庭教育支援事業 総合計画分類: 3－2－(2) 家庭・地域の教育力の向上 総合戦略分類: ②-(2)-4 未来を創造する人材の育成	【事業の概要】幼児及び児童生徒の健全育成を図るため家庭教育相談・家庭教育講座を実施する。 【取組内容】幼児及び児童生徒の健全育成を図るため、保護者等に家庭教育講座及び相談体制の充実を図る。家庭教育相談 12回 家庭教育講座 3回	継続	R1	相談や講座を通して定期的に家庭教育の学習機会を提供。	家庭教育支援事業参加者数	80人	18人	D	2	A
		R4-R8	R2	相談や講座を通して定期的に家庭教育の学習機会を提供。	家庭教育支援事業参加者数	30人	33人	A	2	A
		ソフト	R3	相談や講座を通して定期的に家庭教育の学習機会を提供。	家庭教育支援事業参加者数	30人	8人	D	2	B
			R4	相談や講座を通して定期的に家庭教育の学習機会を提供。	家庭教育支援事業参加者数	30人	19人	C	2	B 総合戦略にわずかだが有効
			R5	相談や講座を通して定期的に家庭教育の学習機会を提供。	**家庭教育支援事業参加者数**	**30人**				
		文化振興係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	177	138	208	217	218
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	177	138	208	217	218

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績】
家庭教育相談・・・第3又は第4土曜日(午後1時～午後4時)
常盤生涯学習文化会館とふれあいず一む館(隔月)で実施。
家庭教育講座・・・年間予定3回(コロナ感染症拡大により2講座中止)
「おうちパン講座」(親子で一緒に簡単パン作りを学んでみよう)
「親子で楽しむ脳と体がよろこぶ運動教室」(親子で楽しく、正しく脳とからだを使う有酸素運動「シナプソロジー」を体験しよう)【コロナにより中止】

【今後の取組】
・家庭教育相談・・・学校経由の周知方法を見直し、広報などで広く町民に対し周知する。
・家庭教育講座・・・アフターコロナを迎えたことから、今までの講師派遣事業に加え、親子のふれあい講座、保護者向けの教育講座を積極的に実施していく。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)

5

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
郷土クラブ事業 総合計画分類: 3－4－(2) 無形文化財の保存継承 総合戦略分類: ②-(2)-5 未来を創造する人材の育成	【事業の概要】子どもたちに、地域に伝わる伝統芸能指導。 【取組内容】地域の伝統芸能の指導者が、藤崎小・藤崎中央小のクラブ活動の時間に、地域に伝わる踊り「菊様の舞」「松助踊り」を指導する。	継続	R1	「菊様の舞」「松助の踊り」を児童へ継承する。	郷土クラブ事業参加児童数	22人	16人	B	2	A
		R4-R8	R2	「菊様の舞」「松助の踊り」を児童へ継承する。	郷土クラブ事業参加児童数	18人	19人	A	2	A
		ソフト	R3	「菊様の舞」「松助の踊り」を児童へ継承する。	郷土クラブ事業参加児童数	18人	18人	A	2	A
			R4	「菊様の舞」「松助の踊り」を児童へ継承する。	郷土クラブ事業参加児童数	18人	22人	A	2	A 総合戦略に有効
			R5	「菊様の舞」「松助の踊り」を児童へ継承する。	郷土クラブ事業参加児童数	22人				
		文化振興係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	608	137	153	109	114
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	608	137	153	109	114

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績】
・藤崎小学校郷土クラブ(10名)
・中央小学校郷土クラブ(12名)
※事業費は主に講師謝礼。

【今後の取組】
今後とも、藤崎小学校及び中央小学校のクラブ活動の時間に、伝統芸能継承活動として、郷土クラブを実施する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)

6

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
NPO法人文化協会活動補助事業 総合計画分類: 3－4－(1) 芸術・文化活動の振興 総合戦略分類: ②-(2)-6 未来を創造する人材の育成	【事業の概要】藤崎町における芸術、文化の交流を図るとともに、県内の団体との交流 【取組内容】芸術・文化の町民交流機会を増加するため、所属団体の活動活性化に努める。	継続	R1	芸能文化団体の活動支援。	文化協会所属団体数	団46, 個5、賛1	団37, 個5、賛1	A	2	B
		R4-R8	R2	芸能文化団体の活動支援。	文化協会所属団体数	団40, 個5、賛1	団33, 個5、賛1	B	2	B
		ソフト	R3	芸能文化団体の活動支援。	文化協会所属団体数	団40, 個5、賛1	団33, 個5、賛1	B	2	B
			R4	芸能文化団体の活動支援。	文化協会所属団体数	団33, 個5、賛1	団33, 個4、賛1	A	2	B 総合戦略にわずかだが有効
			R5	芸能文化団体の活動支援。	文化協会所属団体数	団33, 個5、賛1				
		文化振興係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	600	600	300	300	600
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	600	600	300	300	600

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

※目標値、実績値等の標記は、団体/個人/賛助会員の数。
【実績】
○活動費の支援(団体33、個人4、賛助会員1)
○発表会等は新型コロナウイルス感染症の影響により多数の事業が中止。
○研修会(会員研修会、役員研修会)の開催。
○広報紙(文化協会だより"結")の発行。
【今後の取組】
○文化協会会員の活動支援や交流、芸術文化の振興及び活性化を図る。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標　KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
7	子ども読書週間推進事業 総合計画分類: 総合戦略分類:　②-(2)-7　未来を創造する人材の育成	【事業概要】 将来、子ども達が多様な学習ニーズに対応できるように、毎年、「子どもの読書週間」及び「全国読書週間」を中心に、子ども向け事業として本の読み聞かせ活動・図書資料の紹介等をとおして乳幼児・児童・生徒への読書**習慣**づくりに努める。 【取組内容】 児童向け図書資料の**充実**及びボランティア団体による読み聞かせのお話会を開催し、乳幼児・児童生徒の読書習慣づくりを推進する。	継続	R1		利用者数(お話会参加者数)	1,100人	715人	A	2	A
			R4-R8	R2		利用者数(お話会参加者数)	1,100人	606人	A	2	A
			ソフト	R3		利用者数(お話会参加者数)	1,100人	580人	A	2	A
				R4		利用者数(お話会参加者数)	800人	804人	A	2	A 総合戦略に有効
				R5		利用者数(お話会参加者数)	1,100人				
			文化振興係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）					
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源					

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）

【実績・効果】
R4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を実施し、全予定事業を行うことができた。
※お話会の回数…18回

【今後の取組・方針等】
アフターコロナを迎えたことから、図書館事業（図書館学五原則に基づく事業として、おはなしの出前【おはなしおさんぽ：町内保育所・幼稚園対象】・ブックスタート【おひさでだっこ：町乳児対象】等がある）についても魅力ある事業の企画及び活動等、積極的に事業実施していく。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）
〇図書館事業の詳細
おはなしの出前【おはなしおさんぽ：町内保育所・幼稚園対象】
ブックスタート【おひさでだっこ：町乳児対象】
等々

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応（担当課）

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標　KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
8	特別支援教育支援員事業 総合計画分類:　3－1－（2）　インクルーシブ教育の理解啓発 総合戦略分類:　②－(2)－8　未来を創造する人材の育成	【事業の概要】小中学校に在籍するLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）等、特別な配慮を必要とする児童生徒の学校生活の支援を行う。 【取組内容】藤崎町内の小中学校に支援員を配置し、児童生徒の学習支援を実施する。	継続	R1	各小学校に3人ずつ各中学校に1人ずつ、計11人配置	特別支援教育支援員数	11人	12人	A	2	B
			R4-R8	R2	各小学校に3人ずつ藤中2名　明中1名、計12人配置	特別支援教育支援員数	12人	12人	A	2	A
			ソフト	R3	各小学校に3人ずつ藤中2名　明中1名、計12人配置	特別支援教育支援員数	12人	12人	A	2	A
			重点(希望)	R4	各小学校に3人ずつ藤中2名　明中1名、計12人配置	特別支援教育支援員数	12人	12人	A	2	A 総合戦略に有効
				R5	藤崎小3名、藤崎中央小3名、常盤小4人、藤中2名　明中1名、計13人配置	特別支援教育支援員数	13人				
			学務係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	13,200	13,200	13,200	13,390	13,390
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	13,200	13,200	13,200	13,390	13,390

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）

【実績・効果】
R1より藤崎中学校2人、明徳中学校1人配置。
特別な配慮を必要とする子どもたちへの支援を各学校で実施できた。

【今後の取組】
特別支援教育支援員のスキルアップを図っていく必要がある。
特別な配慮を必要とする子どもたちが、増えているので状況に応じ配置人数を検討する

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）
支援を必要とする子どもは年々増えている。昨年も人員を増やしたかったが、人数の都合もありできなかった。
令和5年度は既に目標の13人配置を達成している。

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応（担当課）

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標　KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
9	藤崎町文化センター自主事業 総合計画分類:　3－3－（2）　学びを通じた人づくりの推進 総合戦略分類:　②-(2)-9　未来を創造する人材の育成	【事業の概要】生徒・児童・一般を対象に新しい文化や芸術を広める。 **【取組内容】**小中学生や町民に、新しい文化や芸術を広めるため、演劇・音楽などの公演を実施する。	継続	R1	町民に新しい文化や芸術を継続的に推進。	自主事業参加者数	1,800人	3,632人	A	2	A
			R4-R8	R2	町民に新しい文化や芸術を継続的に推進。	自主事業参加者数	1,800人	544人	C	2	B
			ソフト	R3	町民に新しい文化や芸術を継続的に推進。	自主事業参加者数	1,000人	359人	C	2	B
				R4	町民に新しい文化や芸術を継続的に推進。	自主事業参加者数	800人	1,329人	A	2	A 総合戦略に有効
				R5	町民に新しい文化や芸術を継続的に推進。	自主事業参加者数	1,800人				
			文化振興係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	5,906	1,560	1,825	4,574	17,388
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	5,906	1,560	1,825	4,574	17,388

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）

【実績・効果】
〇中学校鑑賞事業（創作楽器「ストリングラフィ」開催）326人
〇一般鑑賞事業（「北海道歌旅座ザ☆コンサート」289人・ミュージカル「北斎マンガ」451人・「研ナオココンサートin藤崎町」589人）
※新型コロナウイルス感染症の影響により小学校鑑賞事業を中止

【今後の取組】
〇アフターコロナを迎え、一層地域住民並びに児童生徒の情操教育・芸術文化の推進を図るため、一般鑑賞事業及び小・中学校鑑賞事業を実施する。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応（担当課）

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
10	国際交流支援事業	【事業の概要】 国際交流や地域間交流活動の推進。 事業費30千円は(財)青森県国際交流協会賛助金	継続	R1	国際交流に参画する町民の増加。	凧フェスタ参加者数	1,000人	730人	A	2	A
			R4-R8	R2	国際交流に参画する町民の増加。	参加延べ人数	1,000人	0	E	3	C
	総合計画分類: ３－４－(４) 国際交流・地域間交流の促進		ソフト	R3	国際交流に参画する町民の増加。	参加延べ人数	350人	0	E	3	C
				R4	国際交流活動の推進。	参加延べ人数	350人	0	E	3	C 総合戦略に有効でない
	総合戦略分類: ②-(2)-10 未来を創造する人材の育成			R5	国際交流活動の推進。	参加延べ人数	350人				
			社会教育係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	30	30	30	30	30
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	30	30	30	30	30

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
R4年度も新型コロナウイルスにより中止となった。

【今後の取組】
R4年度より、藤崎町国際交流協会委員の高齢化・減少等により従来行っていた凧揚げや自衛隊コンサートを終了することとなった。
今後は、改めて国際交流活動に対して模索する期間とするため、目標の変更をする。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

【達成度の低さについて】
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止した。
また、藤崎町国際交流協会委員の高齢化・減少等により、これまで行っていた凧揚げや自衛隊コンサートを終了することとなった。
今後は国際交流を推進する活動を模索する期間とする。

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
11	中学生国際交流事業 (R2年度名称変更)	【事業の概要】中学2年生を海外に派遣し、外国の文化と伝統について理解と関心を深め、広い視野を持ち様々な分野で活躍できる次代の人財を育成する。 【取組内容】町内に住所を有する中学2年生を対象に海外でのホームステイ・学校体験を実施する。	継続	R1	参加者16人	中学生海外派遣参加生徒数	12人	16人	A	2	A
			R4-R8	R2	オンライン交流事業参加者9人	中学生国際交流参加生徒数	12人	9人	A	2	A
	総合計画分類: ３－１－(５) 国際理解教育の推進		ソフト	R3	オンライン交流事業7名	中学生国際交流参加生徒数	7人	7人	A	2	A
			重点(希望)	R4	オンライン交流事業12名	中学生国際交流参加生徒数	12人	9人	A	2	A 総合戦略に有効
	総合戦略分類: ②－(2)－11 未来を創造する人材の育成			R5	参加者10人	中学生国際交流参加生徒数	10人				
			学務係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	5,765	989	1,074	318	3,150
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	5,765	989	1,074	318	3,150

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
H29 参加人数 17人　H30 参加人数 16人　R1 参加人数 16人
R2 新型コロナウイルス感染症対策のため、派遣・受入事業中止。オンライン事業参加人数 9人(実績額989,000円)
R3 オンライン事業参加人数 7人(実績額 1,073,600円)
R4 オンライン事業参加人数 9人(実績額 318,000円)

【今後の取組】
R3年度より中学生海外派遣事業から中学生国際交流事業とし、派遣事業・受入事業する予定であったが新型コロナウイルスの影響により中止としてオンライン交流事業を実施してきた。令和5年度は、台湾への海外派遣を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、ホームステイの受け入れ先が無かったために、海外派遣を断念した。その代替として、東京都教育委員会と学研等の民間の会社が設立した東京都英語村 TOKYO GLOBAL GATEWAYを中心として、東京都内で様々な国籍の外国人と交流し、国際交流事業を実施する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

令和5年度の事業は、単なる海外派遣とは違い、生徒個々の学力に合わせたプログラムを組んでくれるのが魅力。
全員が実のある体験ができると期待される。

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

（３）みんながチャレンジできる環境づくり

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
誰かの小さなチャレンジを みんなで全力応援！	■いきいき生活大学受講者数	189人 (H26)	225人 (H32) ※5年で20%増加	257人	343人	352人	317人	379人	200人

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・当初の目標を大幅に超える実績を継続的に出しており、生涯学習の高まりに成果が見られる。
・最終年度はコロナ禍の特殊な事情により目標を超えられなかったが、総合戦略の推進には有効であるので、今後も感染症拡大の動向に注視して事業を継続発展させていただきたい。

◆ 第２期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■公民館講座受講率	69.5% (H30)	80% (R6)	85.9%	71.5%	67.7%		

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標　KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
1	藤崎町公民館講座	【事業概要】 町内外から講師を招き、町民の生きがいや潤いのある生活の手助けとなるような講座を開催する。地域課題・歴史文化・健康・趣味等による学びの場の提供を図る。 【取組内容】 地域課題や町民のニーズに合った講座の開催に努める。	継続	R1		いきいき生活大学受講者数	400人	379人	B	2	B
			R4-R8	R2		公民館講座受講者数	300人	200人	B	3	B
	総合計画分類：		ソフト	R3		公民館講座受講者数	300人	113人	C	2	B
				R4		公民館講座受講者数	300人	214人	B	**2**	B 総合戦略にわずかだが有効
	総合戦略分類：　②-(3)-1　みんながチャレンジできる環境づくり			R5		公民館講座受講者数	400人				
			社会教育係	R6							

事業費（千円）						【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	前期基本計画			後期基本計画		【実績・効果】 16講座　214名　**（人気講座…初夏の寄せ植え講座・門松作り講座）** （昨年度はコロナウイルス感染症拡大防止により17講座中1講座が中止となり、講座数及び参加者数ともに減少した。） 【今後の取組・方針等】 アフターコロナを迎えたことから、公民館講座についても魅力ある事業の検討及び企画を行い、積極的に事業実施していく。				
	R1	R2	R3	R4	R5					
事業費（千円）	81	61	91	91	91					
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	81	61	91	91	91					

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標　KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
2	若手農業者の会「ワゲモンド」支援事業	【事業概要】 若手農業者で組織する会「ワゲモンド」のチャレンジを支援することで、地元農作物のPRや栽培技術向上に取り組むと共に、将来的な新規就農者の増加に繋げる。 【取組内容】 地域アピールや商品試作等の多様な活動をする会を支援するため、新規就農希望者等へのPRを行う。	継続	R1		若手農業者の会「ワゲモンド」会員数	27人	24人	B	3	B
				R2		若手農業者の会「ワゲモンド」会員数	27人	21人	B	3	B
	総合計画分類：		ソフト	R3		若手農業者の会「ワゲモンド」会員数	27人	22人	B	2	B
				R4		若手農業者の会「ワゲモンド」会員数	27人	18人	B	2	B 総合戦略にわずかだが有効
	総合戦略分類：　②-(3)-2　みんながチャレンジできる環境づくり			R5		若手農業者の会「ワゲモンド」会員数	27人				
			農政係	R6							

事業費（千円）						【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	参　考					【今後の取組・方針】 新規就農希望者及び未加入新規就農者が来庁の際、リーフレット等を配付し会員数増加に努める。				
	R1	R2	R3	R4	R5					
事業費（千円）										
国・県支出金										
地方債										
その他										
一般財源										

＜基本目標３＞　結婚・子育ての希望をかなえる“みらい”を創生する

◆ 第１期指標

概要	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地域全体で男女の出会いを応援し、出会いの場づくりなどの支援を行うことで、晩婚化や未婚化を解消する。妊婦や子育て家庭をサポートする環境づくりや子育てサービスの推進など、若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる“みらい”を創る。これにより合計特殊出生率上昇と人口自然減抑制を図り、将来の町の人口構造安定化につなげる。	■合計特殊出生率 ※５年毎公表	1.28 (H20～24)	現状より増加 (H32)	1.36 (H25～29)			計測期間中 (H30～R4)		
	■結婚の支障理由に「異性と出会う機会がない」「収入が少なく将来の生活が不安」を挙げる人の割合	53.8% (H27)	現状より減少 (H32)	未計測	未計測	未計測	未計測	54.3%	未計測
	■希望の子どもの数を持てない理由に「子育てや教育にお金がかかる」を挙げる人の割合	65.9% (H27)	現状より減少 (H32)	未計測	未計測	未計測	未計測	60.7%	未計測

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・結婚の支障理由についての指標はわずかだが目標を達成できなかった。しかし合計特殊出生率および希望の子どもの数を持てない理由についての指標は目標を達成した。
　各施策の効果が積み重なって、この結果となったと考えられる。
・引き続きコロナ禍でも実施できるやり方等を検討し各施策の継続発展を願いたい。

◆ 第２期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■合計特殊出生率	1.36 (H25～29)	現状より増加	計測期間中 (H30～R4)			計測期間中 (R5～R9)	

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■結婚の支障理由に「異性と出会う機会がない」を挙げる人の割合	22.8% (R1)	現状より減少 (R6)	未計測	未計測	未計測		

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■希望の子どもの数を持てない理由に「子育てや教育にお金がかかる」を挙げる人の割合	60.7% (R1)	現状より減少 (R6)	未計測	未計測	未計測		

（１）出会いから始まる婚活の支援

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
出会いから始まる恋物語 地域みんなのサポートで！	■（仮称）ふじさき出会い応援団の構成団体数	（仮称）ふじさき出会い応援団の組織化	10団体 (H32) ※5年で10団体増加	未組織化	未組織化	未組織化	未組織化	未組織化	未組織化

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・５年を通して組織化に至らなかったため、総合戦略の推進には有効でなかったと考えられる。
・婚姻数増加に向け、周辺市町村とも連携しながら各施策の有効性を見極めつつ、有効と考えられるものに注力していただきたい。

◆ 第２期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■婚姻数	58件 (H29)	75件	35件	37件	49件		

1

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
ひろさき広域出愛サポートセンター事業	【事業の概要】 弘前市が実施している男女の出会い(お見合い)を支援する出愛サポートセンター事業を平成29年度から弘前圏域定住自立圏構成市町村に拡充し、男女の出会いの機会を創出する。また、弘前圏域定住自立圏構成市町村が、結婚を希望しながらも異性と出会うきっかけのない方々に対して、婚活イベント等を開催する。 【取組内容】 会員制の出会いサポート事業。登録したプロフィールをもとに独身男女のマッチング支援を行う。	継続	R1	出愛サポートセンター登録者数(藤崎町)を25人(累計)とする。	出愛サポートセンターに登録し、お見合いをした人数	17人	4人	D	2	B
		R4-R8	R2	出愛サポートセンター登録者数(藤崎町)を30人(累計)とする。	出愛サポートセンターに登録し、お見合いをした人数	17人	2人	D	2	B
2－1－(1) 出会いから始まる婚活支援		ソフト	R3	出愛サポートセンター登録者数(藤崎町)を35人(累計)とする。	出愛サポートセンターに登録し、お見合いをした人数	17人	1人	D	2	B
		重点(希望)	R4	出愛サポートセンター登録者数(藤崎町)を40人(累計)とする。	出愛サポートセンターに登録し、お見合いをした人数	17人	3人	D	2	B 総合戦略にわずかだが有効
③-(1)-1 出会いからはじまる婚活の支援			R5	出愛サポートセンター登録者数(藤崎町)を40人(累計)とする。	出愛サポートセンターに登録し、お見合いをした人数	17人				
		戦略推進係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	261	271	289	293	314
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	261	271	289	293	314

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

※事業費は弘前圏域定住自立圏婚活支援事業負担金のうち、弘前めぐりあいサポーター出愛創出事業市町村負担金分

【実績・効果】
・ひろさき出愛サポートセンター新規登録者数 男性2人・女性0人 計2人

【今後の取組・方針】
多様な媒体(ポスター、パンフレット、ホームページ、市町村広報、新聞、冊子、ラジオ、SNS、各種広報誌への広告掲載)によるサポートセンターの周知を行い、登録者を募集する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

・実績が低いのは女性の登録が少ないため。登録者のうち、男性の年齢が高く、女性の年齢が低い傾向にあることがミスマッチの要因と思われる。

【達成度の低さ・今後の方針の乖離について】
町としては、多様な媒体(SNS、ホームページ、市町村広報など)による周知を行い、登録者を募集することとしている。特に広報での特集記事掲載を担当に依頼している。
広域の協議会では、女性の多い職場へのPRを検討している。

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

(高谷委員)
時代は対面からAIに変動しているため、マッチングアプリ等を利用する居住地が異なる世代同士が幅広く結ばれる傾向はあるかもしれないが、町単独の目標を設定するならば、逆にアナログ世代の対面式をいかに充実させるかがポイントであると思われる。

外部評価を受けた対応(担当課)

(経営戦略課)
AIによるマッチングサービスについては、青森県が実施している事業に参画しており、本事業では対面式によるマッチングサービスを主とし、当町を含めた弘前圏域構成8自治体により事業運営している。
ご意見のとおり、対面にていかにマッチング率を高めるかなど効果的な支援等について、圏域自治体内で検討していきたい。

2

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
あおもり出会いサポートセンター事業	【事業概要】 少子化の要因の一つである未婚化・非婚化・流れを変えるために、結婚を望む方への機会づくりやウェブサイトによる情報提供等を実施する。 あおもり出会いサポートセンターでは、令和4年度からAIマッチングサービス「AI(あい)であう」を導入している。 【取組内容】 サポートセンターに婚活イベント情報等を提供し、広く参加希望者への周知を図る。	継続	R1		あおもり出会いサポートセンターSNS(Facebook)フォロワー数	250人	218人	A	2	A
		R4-R8	R2		あおもり出会いサポートセンターSNS(Facebook)フォロワー数	250人	221人	A	2	A
		ソフト	R3		あおもり出会いサポートセンターSNS(Facebook)フォロワー数	250人	233人	A	2	A
			R4		あおもり出会いサポートセンターSNS(Facebook)フォロワー数	250人	241人	A	2	A 総合戦略に有効
③-(1)-2 出会いからはじまる婚活の支援			R5		あおもり出会いサポートセンターSNS(Facebook)フォロワー数	250人				
		戦略推進係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	0	0	0	35	52
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源				35	52

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

※事業費はあおもり出会いサポートセンター共同運営負担金
【実績・効果】
SNS(Facebook)フォロワー数が微増した。

【今後の取組・方針等】
あおもり出会いサポートセンターに婚活イベント情報等を提供し、広く参加希望者への周知を図る。併せて、令和4年度に県が導入したAIマッチングアプリの周知に努める。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

・圏域の事業とは別で全県での取組事業。

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応(担当課)

3

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
ひろさき広域婚活支援事業	【事業概要】 弘前圏域定住自立圏全体で男女の出会いを応援し、晩婚化や未婚化の傾向を解消するために、婚活イベントを開催する。 【取組内容】 弘前圏域構成8市町村で本事業の実行委員会を組織し、婚活イベントを実施する。	継続	R1		婚活イベント参加率(婚活イベントの定員に対する参加者の割合)	95.0%	66.4%	B	2	B
		R4-R8	R2		婚活イベント参加率(婚活イベントの定員に対する参加者の割合)	80.0%	81.3%	A	2	A
		ソフト	R3		婚活イベント参加率(婚活イベントの定員に対する参加者の割合)	85.0%	85.0%	A	2	A
			R4		婚活イベント参加率(婚活イベントの定員に対する参加者の割合)	85.0%	76.90%	B	2	B 総合戦略にわずかだが有効
③-(1)-3 出会いからはじまる婚活の支援			R5		婚活イベント参加率(婚活イベントの定員に対する参加者の割合)	85.0%				
		戦略推進係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	57	55	76	77	62
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	57	55	76	77	62

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

※事業費は弘前圏域定住自立権婚活支援事業負担金のうち、ひろさき広域婚活支援事業実行委員会負担金分

【実績・効果】
・ドキドキ・ワクワクが止まらない！一体感と達成感のラフティングツアー
…男5人、女6人、カップル成立2組
・里山サイクリング＆フィッシングツアー…男6人、女4人、カップル成立1組
・アートでつながるピクニックパーティーin弘前れんが倉庫美術館…男9人・女10人 カップル成立2組
・魅力アップセミナー＆交流会
会員：男性14人・女性14人、サポーター：男1人・女4人

【今後の取組・方針等】
引き続き同様のイベントの周知に努め、参加者の増加を図る。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

(高谷委員)
弘前圏域での婚活イベントであるため、10人前後ではあるが利用者数は確保されているものと見受けられる。

外部評価を受けた対応(担当課)

（２）安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
子どもたちに笑顔であいさつ！みんなで見守る地域の子育て	■（仮称）ふじさき子育て応援団の構成団体数	（仮称）ふじさき子育て応援団の組織化	30団体 （H32） ※5年で30団体増加	5団体	6団体	6団体	6団体	6団体	7団体

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・５年を通して目標には及ばずに成果がなかった。
・地域ぐるみで子育てサポートを行う雰囲気が整っていることを町内外に確実にPRすることができるよう、各施策の効果検証および効果的な施策の実施をしていただきたい。

◆ 第２期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■子育て支援アプリ利用率 （高校生までの子の保護者）	0% （R1）	70% ※5年で70%増加	22%	28%	31%		

1

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	.	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
放課後児童健全育成事業	【事業の概要】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、児童を健全に育成する。 【取組内容】 平成30年度から小学校6年生までの児童を対象として事業を実施する。	継続	R1	学童保育の支援の単位が2となっている施設の統合を検討する。	学童保育登録児童数	350人	361人	A	2	A
		R4-R8	R2	学童保育の支援の単位が2となっている施設の統合を検討する。	学童保育登録児童数	350人	395人	A	2	A
総合計画分類： 2－1－（3） 子育て支援の充実		ソフト	R3	学童保育の支援の単位が2となっている施設の統合を検討する。	学童保育登録児童数	350人	372人	A	2	A
			R4	学童保育の支援の単位が3となっている施設の統合を検討する。	学童保育登録児童数	350人	331人	A	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類： ③-(2)-1 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり			R5	学童保育の支援の単位が3となっている施設の統合を検討する。	学童保育登録児童数	350人				
		子育て支援係	R6							

事業費（千円）

事業費（千円）	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	39,671	98,894	61,010	64,189	63,360
国・県支出金	28,131	73,888	40,672	42,792	44,588
地方債					
その他	1,083	21,185	19,116	21,380	18,000
一般財源	10,457	3,821	1,222	17	772

【実績・効果】【今後の取組・方針等】（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
【実績・効果】 学童保育の支援の単位が2となっている施設の統合ができなかった。また、常盤小学校学童クラブにおいては、登録児童数の増加に対応するため、支援の単位を2から3に増やした。 【今後の取組・方針】 現在、藤崎小学校学童クラブは、藤崎小学校併設の学童保育専用室とふれあいず一む館の2か所（支援の単位が2）で、中央小学校学童クラブは中央小学校併設の学童保育専用室と小学校特別教室の2か所（支援の単位が2）で、常盤小学校学童クラブは、常盤小学校併設の学童保育専用室、常盤生涯学習文化会館、小学校特別教室の3か所（支援の単位が3）で実施している。利用児童の保護者の利便性向上と運営の効率化を図るため、学童クラブの実施場所がそれぞれ1か所（支援の単位が1）とすることができないか検討する。	令和3年度、常盤小学校での実施場所を2から3に増やしたが、現在は統合を目指している。実施場所の分け方として、学年で分けている場合がある。しかしそのような場合、兄弟で別の場所になってしまい、保護者の送迎負担が大きくなってしまうなどの問題がある。		（高谷委員） 学童クラブの実施場所をそれぞれ一箇所にするのであれば、それぞれの学校併設の場が望ましい。ただし、目先だけを考えると全学年が一箇所であれば、それぞれがキャパオーバーであるため、プレハブ等の簡易施設の設置も有効であると考えるが、長期的に20年後、30年後も3小学校の存続を進めるのであれば、しっかり予算をつけて設備拡充することも検討したほうがよい。	（住民課子育て支援係） 3小学校にそれぞれ併設されているが、共働き家庭が増えているため、併設施設だけでは足りず特別教室などを利用している。児童一人当たりの面積や配置指導員の人数など、条例で基準が定められているため簡易施設の設置は容易ではないが、実施場所の集約については、子どもたちに安全安心な環境を提供できることを第一に考え、関係各課と協議していきたい。

2

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
地域子ども・子育て支援事業	【事業の概要】 全ての子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、地域の実情に応じた子ども及び子どもの保護者に対する支援を行う。 【取組内容】 多様化する子育てニーズに対応したサービスを提供する。	継続	R1	地域子ども・子育て支援事業を5事業以上実施する。	一時預かり保育・延長保育実施保育所（園）数	各6か所	各6か所	A	2	A
		R4-R8	R2	地域子ども・子育て支援事業を5事業以上実施する。	地域子ども・子育て支援事業の実施事業数	5事業以上	8事業	A	2	A
総合計画分類： 2－1－（3） 子育て支援の充実		ソフト	R3	地域子ども・子育て支援事業を5事業以上実施する。	地域子ども・子育て支援事業の実施事業数	8事業	9事業	A	2	A
			R4	地域子ども・子育て支援事業を5事業以上実施する。	地域子ども・子育て支援事業の実施事業数	8事業	8事業	A	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類： ③-(2)-2 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり			R5	地域子ども・子育て支援事業を5事業以上実施する。	地域子ども・子育て支援事業の実施事業数	8事業				
		子育て支援係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	20,141	24,776	25,976	38,910	26,908
国・県支出金	13,699	16,512	18,061	26,683	26,691
地方債					
その他					
一般財源	6,442	8,264	7,915	12,227	217

【実績・効果】【今後の取組・方針等】（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
【実績・効果】 ・延長保育事業　6か所 ・一時預かり事業　2か所 ・地域子育て支援拠点事業　1か所 ・病児保育事業（病後児対応型）　1か所 ・放課後児童健全育成事業　7か所 ・乳児家庭全戸訪問事業　1か所 ・養育支援訪問事業　1か所 ・利用者支援事業　1か所 ・子育て短期支援事業　1か所 【今後の取組・方針】 ニーズの把握に努め、必要に応じて事業を新たに実施する。	【実績・効果】に記載されている9つの事業のうち、子育て短期支援事業が実施できなかった。 また、病児保育事業について拡大していきたいと考えているが、看護師の資格を持っているスタッフが中々集まらないなどの問題がある。		（高谷委員） 庁内ヒアリングにあるとおり、病児保育が重要と考える。看護師不足とはいえ、端的に給与が安いという側面もあると思われるため、しっかり町として予算を付けてやることが重要だと思われる。	（住民課子育て支援係） 国や県の事業を利用して、基本給与に手当額等を加算した施設に補助金を交付したりしているが、法人からは、資格をもった若い人たちは首都圏の施設に行く傾向が強いため、ハローワークに求人をのせても募集が来ないという話を聞いている。 地方の福祉施設の人材不足、処遇改善については、町だけで改善できるものではなく、県全体で考えていかなければならない課題だと思っている。

3

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
子どもの医療費助成事業	【事業の概要】 保護者の所得に関わらず、義務教育終了前児童の医療費を無料化する。 【取組内容】 平成28年6月診療分より所得制限を全廃して医療費助成を行い、子育て支援の推進を図る。	継続	R1	子どもの医療費助成を継続する。	助成件数	28，000件	29，652件	A	2	A
		R4-R8	R2	子どもの医療費助成を継続する。	助成件数	29，000件	21，275件	B	2	A
総合計画分類： 2－1－（3） 子育て支援の充実		ソフト	R3	子どもの医療費助成を継続する。	助成件数	29，000件	25，207件	A	2	A
		重点(希望)	R4	子どもの医療費助成を継続する。	助成件数	29，000件	26，785件	A	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類： ③-(2)-3 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり			R5	子どもの医療費助成を継続する。	助成件数	29，000件				
		子育て支援係	R6							

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	54,703	43,123	47,888	49,660	47,914
国・県支出金	11,207	7,996	9,815	10,474	9,695
地方債					
その他	12,000		25,000	25,000	
一般財源	31,496	35,127	13,073	14,186	38,219

【実績・効果】【今後の取組・方針等】（担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
【実績・実績】 ・乳幼児医療給付対象者　623人、子ども医療給付対象者　935人 ※ひとり親医療費対象者を除く。 ・令和4年度乳幼児及び子ども医療費給付額　53,534,822円 （うち令和4年度乳幼児はつらつ事業費補助金　10,884,894円） 【今後の取組・方針】 子ども医療費無料化を継続する。	・所得制限なしで中学生までを対象とした医療費無料化事業。 ・助成件数の増が一概に良いことであるとは言いがたいので、妥当なKPIへの変更を検討する。		（中村委員） 県内の他の地域では高校生まで医療費無料の地域があるが、藤崎町では検討しないのか。	（住民課子育て支援係） 医療費無償化については毎年検討している。予算としてはだいたい500万円増を見込んでいるため、町の財政負担が課題となっている。 弘前圏域市町村で、高校生までの医療費無償化を県に要望しているので、県の動向をみながら町としても財政担当課へ働きかけていきたい。

4

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
出産祝金支給事業	【事業の概要】 第3子以降の出産時に祝金を支給する。 【取組内容】 藤崎町に引き続き3年以上住所を有し、第2子までの子と生計を同じくしている父母へ、第3子以上の出産時に支給する。	継続	R1	出産祝金の支給決定件数を17件とする。	支給者数	19人	15人	B	2	A
		R4-R8	R2	出産祝金の支給決定件数を17件とする。	支給者数	17人	19人	A	2	A
総合計画分類： 2－1－（3） 子育て支援の充実		ソフト	R3	出産祝金の支給決定件数を18件とする。	支給者数	18人	11人	C	2	A
		重点(希望)	R4	出産祝金の支給決定件数を18件とする。	支給者数	18人	18人	A	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類： ③-(2)-4 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり			R5	出産祝金の支給決定件数を18件とする。	支給者数	18人				
		子育て支援係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	1,500	1,900	1,100	1,800	1,800
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,500	1,900	1,100	1,800	1,800

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
・第3子以降の祝金対象児が18人であった。
@100,000円×18人＝1,800,000円

【今後の取組・方針】
引き続き第3子以降の対象児に祝金を支給する。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

5

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
ふじさき子育て応援団事業	【事業の概要】 子育て家庭にやさしい設備・うれしいサービスの提供など、子育て家庭を応援する取り組みを行っている町内の事業所・団体等をホームページで紹介するなど、みんなで子育て応援の輪を広げる。 【取組内容】 子育てに優しい設備・うれしいサービスの提供など、子育て家庭を応援する取組みを行っている事業所・団体を本格的に募集し、子育てウェブサイトで情報提供する。	継続	R1	子育て応援団登録事業所数を20事業所（累計）とする。	子育て応援団の構成団体数	10団体	7団体	B	2	B
		R4-R8	R2	子育て応援団登録事業所数を10事業所（累計）とする。	子育て応援団登録事業所数	10団体	7団体	D	2	B
総合計画分類： 2－1－（4） 子育てしやすい環境づくりの推進		ソフト	R3	子育て応援団登録事業所数を10事業所（累計）とする。	子育て応援団登録事業所数	10団体	7団体	D	2	B
		重点(希望)	R4	子育て応援団登録事業所数を10事業所（累計）とする。	子育て応援団登録事業所数	10団体	7団体	D	2	B 総合戦略にわずかだが有効
総合戦略分類： ③-(2)-5 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり			R5	子育て応援団登録事業所数を10事業所（累計）とする。	子育て応援団登録事業所数	10団体				
		子育て支援係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	12	12	12	12	12
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	12	12	12	12	12

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
新型コロナウイルス感染症対策のため、広報活動ができなかった。

【今後の取組・方針】
町広報を活用して、ふじさき子育て応援団の周知を図り、登録事業所の増に努める。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
事業について、広報令和5年6月号に掲載。 事業者目線でのメリットが伝えられる内容にして再度掲載したいと考えている。 【達成度の低さ・今後の方針の乖離について】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町内の各事業所に赴いての子育て応援団勧誘ができなかった、登録団体数は増減なし。 事業所募集について、広報誌への掲載を行っているが、事業者目線でのメリットを伝えられる内容にして再度掲載したい。今後は特集記事や連載での掲載も検討していく。			

6

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
すこやか健診（相談）事業	【事業の概要】 低体重出生の原因となりやすいハイリスク妊婦に対する訪問指導の強化と離乳食期乳児の健診・訪問指導の強化により、継続的な指導体制を確立する。 更には乳幼児期から児童期、青年期に渡り継続的に利用できる子どもノートを使用し健康教育を実施する。 【取組内容】 乳児期に規則的な生活習慣が確立できるように健診（相談）を充実させる。	継続	R1	毎年度、すこやか健診受診率を伸ばし、受診率95%を目指す。	すこやか健診受診率（乳児健診）	95.0%	91.6%	A	2	A
		R4-R8	R2	毎年度、すこやか健診受診率を伸ばし、受診率95%を目指す。	すこやか健診受診率（乳児健診）	95.0%	91.7%	A	2	A
総合計画分類： 2－1－（2） 妊娠・出産への支援		ソフト	R3	毎年度、すこやか健診受診率を伸ばし、受診率95%を目指す。	すこやか健診受診率（乳児健診）	95.0%	100%	A	2	A
			R4	毎年度、すこやか健診受診率を伸ばし、受診率95%を目指す。	すこやか健診受診率（乳児健診）	95.0%	100%	A	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類： ③-(2)-6 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり			R5	毎年度、すこやか健診受診率を伸ばし、受診率95%を目指す。	すこやか健診受診率（乳児健診）	95.0%				
		健康係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	1,980	2,022	1,980	1,980	1,980
国・県支出金		22			
地方債					
その他					
一般財源	1,980	2,000	1,980	1,980	1,980

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
令和4年度乳児健診受診率100%

【今後の取組・方針】
継続して高い受診率を維持し、継続的な指導体制の確立を図る。また、公認心理師による心理検査と助言を実施する。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
7	放課後子ども教室推進事業 総合計画分類: ３－２－（３） 青少年交流活動の充実 総合戦略分類: ③-(2)-7 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	【事業の概要】 子どもたちの学びの場・遊びの場・地域の人との交流の場として、土曜日を中心に児童生徒を対象にスポーツ・文化活動教室を開催。 【取組内容】 町内2ヶ所で、わんぱく広場や子どもふれあい教室を開催し、学習・体験交流の機会を定期的に設けている。	継続	R1	学習・体験・交流活動の機会を定期的に提供。	わんぱく教室・子どもふれあい教室参加児童数	1,100人	982人	B	2	A
			R4-R8	R2	学習・体験・交流活動の機会を定期的に提供。	わんぱく教室・子どもふれあい教室参加児童数	1,000人	322人	C	2	A
			ソフト	R3	学習・体験・交流活動の機会を定期的に提供。	わんぱく教室・子どもふれあい教室参加児童数	1,000人	223人	C	2	A
				R4	学習・体験・交流活動の機会を定期的に提供。	わんぱく教室・子どもふれあい教室参加児童数	600人	326人	B	2	A 総合戦略に有効
				R5	学習・体験・交流活動の機会を定期的に提供。	わんぱく教室・子どもふれあい教室参加児童数	600人				
			社会教育係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	687	458	459	424	418
国・県支出金	458	0	0		
地方債					
その他					
一般財源	229	458	459	424	418

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
【実績】 6月から実施 わんぱく広場（藤崎）・・・22教室実施 **（人気教室…料理教室・室内サッカー教室）** 子どもふれあい教室（常盤）・・・19教室実施 **（人気教室…いけばな教室・将棋教室）** 【今後の取組】 子どもの接し方、学習、体験活動等の企画・実施方策・安全管理方策等の資質向上のため講義や、他の事業関係者等との情報交換等を図る。 ※目標数値は、アフターコロナを迎えたが、今までのコロナ禍による参加者への影響を加味した値			（高谷委員） コロナ前後で実績値に大きく影響しているが、今後はコロナ前の実績値に期待すると共に、内容の充実にも期待したい。	

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
8	ひとり親家庭等医療費助成事業 総合計画分類: ２－１－（６） ひとり親家庭への支援充実 総合戦略分類: ③-(2)-8 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	【事業の概要】 ひとり親家庭に対して、医療費の一部負担金（18歳未満の児童は全額、保護者は月1,000円超分）を助成する。 【取組内容】 ひとり親家庭への支援充実のために、医療費の助成を行う。	継続	R1	医療費助成によるひとり親家庭への子育て支援を継続する。	助成件数	5，000件	4，930件	A	2	A
			R4-R8	R2	医療費助成によるひとり親家庭への子育て支援を継続する。	助成件数	5，000件	4，263件	B	2	A
			ソフト	R3	医療費助成によるひとり親家庭への子育て支援を継続する。	助成件数	5，000件	4，154件	A	2	A
				R4	医療費助成によるひとり親家庭への子育て支援を継続する。	助成件数	5，000件	3，682件	A	2	A 総合戦略に有効
				R5	医療費助成によるひとり親家庭への子育て支援を継続する。	助成件数	5，000件				
			子育て支援係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	10,634	9,809	9,678	10,447	9,835
国・県支出金	5,281	4,738	4,449	5,003	4,917
地方債					
その他					
一般財源	5,353	5,071	5,229	5,444	4,918

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
【実績・効果】 対象給付者数401人（保護者163人・児童238人） 助成額 9,671,920円 【今後の取組・方針】 引き続きひとり親家庭への医療費助成を継続する。	・助成件数増が一概に良いことであるとは言いがたいので、妥当なKPIへの変更を検討する。			

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
9	ふじさき子育て支援アプリ事業 総合計画分類: 総合戦略分類: ③-(2)-9 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	【事業概要】 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりのため、『ふじさき子育て支援アプリ「母子モ」』により町民にサービスを提供する。 【取組内容】 町が交付する母子健康手帳と併用して利用する電子母子手帳の機能を提供する。 町の子育て支援情報をプッシュ通知によりお知らせする。	継続	R1							
			R4-R8	R2	アプリの利用率（高校生までの子の保護者）を30%とする。	アプリの利用率（高校生までの子の保護者）	30%	22%	B	2	B
			ソフト	R3	アプリの利用率（高校生までの子の保護者）を40%とする。	アプリの利用率（高校生までの子の保護者）	40%	28%	B	2	B
				R4	アプリの利用率（高校生までの子の保護者）を40%とする。	アプリの利用率（高校生までの子の保護者）	40%	31%	B	3	B 総合戦略にわずかだが有効
				R5	アプリの利用率（高校生までの子の保護者）を40%とする。	アプリの利用率（高校生までの子の保護者）	40%				
			子育て支援係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	0	396	396	396	396
国・県支出金		264	264	264	264
地方債					
その他					
一般財源		132	132	132	132

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
【実績・効果】 令和4年度登録者数 405人 【今後の取組・方針等】 利用率が向上するよう、子育て支援情報の提供に努める。 当町の子育て支援施策は、小学生までを対象とするものがほとんどのため、町総合戦略の計画期間の最終年度である令和6年度までに児童（高校生まで）のうち小学生までの児童全員の利用（約7割）を目指す。	出生の父母にチラシを配ったりと、個別の周知も実施している。 【事業効果と今後の方針の乖離について】 現在、乳幼児の家族に対しての周知が主なものとなっている。 今後は小学生の家族等にチラシを配付するなど、新たな周知の方法を検討する。			

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
10	特定不妊治療費助成事業 総合計画分類：2－1－（2） 妊娠・出産への支援 総合戦略分類：③-(2)-10 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	【事業の概要】 青森県特定不妊治療費助成金事業を活用し治療を行っている夫婦の経済的な負担軽減を図るため、1回につき50,000円を限度とし町が上乗せ助成を行う。 【取組内容】 特定不妊治療の助成を実施し、出生数の増加を図り、少子化対策の一助とする。	継続	R1	助成を行うことにより、出生率の増加を図り、もって少子化対策の一助とする。	特定不妊治療の助成件数	15件	15件	A	2	A
			R4-R8	R2	助成を行うことにより、出生率の増加を図り、もって少子化対策の一助とする。	特定不妊治療の助成件数	15件	16件	A	2	A
			ソフト	R3	助成を行うことにより、出生率の増加を図り、もって少子化対策の一助とする。	特定不妊治療の助成件数	18件	25件	A	2	A
			重点(希望)	R4	保険適用となったため経過措置の運用	特定不妊治療の助成件数	21件	10件	A	3	A 総合戦略に有効
				R5	保険適用となったため経過措置の運用	特定不妊治療の助成件数	5件				
			健康係	R6							

事業費（千円）							【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	前期基本計画			後期基本計画							
	R1	R2	R3	R4	R5						
事業費（千円）	711	500	1,188	500	1,050		【実績・効果】 本事業により妊娠・出産につながった。 【今後の取組】 今後も、継続し事業活動の促進を図る。 ※令和4年度より保険適用であるが、経過措置として年度をまたぐ1回の治療について助成金の対象とするため事業を継続する。 ※令和4年度は申請件数に対し全て対応した。 ※令和5年度は経過措置の運用であるが、保険適用により自己負担が増える場合を想定し、今後県や圏域の状況を踏まえ、新たな支援策を検討する。	令和5年度は新規の助成はなし。保険適用前からの経過措置に対しての助成。 保険適用になったため事業としては終了だが、自己負担額が増加する場合を想定して、県や圏域の状況を確認しながら新たな支援策を検討する。 【事業効果と今後の方針の乖離について】 令和4年度より治療費が保険適用となったため、新規の申請受付はしていない。保険適用になる前から助成している方への継続助成として、10件の実績がある。		（高谷委員） 庁内ヒアリングにあるとおり、保険適用になったからといって終了するのはいかがなものかと思うので、ぜひ新たな支援策を検討いただきたい。	
国・県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	711	787	1,188	500	1,050						

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
11	予防接種率向上事業 総合計画分類：2－6－（2） 各世代における健康づくりの推進 総合戦略分類：③-(2)-11 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	【事業の概要】 未だ罹患が懸念されるが定期接種となっていないおたふくかぜと、4～10歳に抗体の減衰が見られる不活化ポリオの追加予防接種を行う。 【取組内容】 おたふく風邪5，000円、不活化ポリオ10，400円の予防接種助成を個別通知や勧奨を行いながら実施する。	継続	R1	接種率を80%とする。	予防接種率（おたふく風邪）	80%	31.8%	C	2	A
			R4-R8	R2	定期接種化に追加されるまで、予防接種助成を行う。	予防接種率（おたふく風邪）	80%	66.7%	B	2	A
			ソフト	R3	定期接種化に追加されるまで、予防接種助成を行う。	予防接種率（おたふく風邪）	80%	70.94%	B	2	A
				R4	定期接種化に追加されるまで、予防接種助成を行う。	予防接種率（おたふく風邪）	80%	63.78%	B	2	A 総合戦略に有効
				R5	定期接種化に追加されるまで、予防接種助成を行う。	予防接種率（おたふく風邪）	80%				
			健康係	R6							

事業費（千円）							【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）	庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
年度	前期基本計画			後期基本計画							
	R1	R2	R3	R4	R5						
事業費（千円）	1,910	1,674	1,294	1,774	1,438		【実績・効果】 おたふく（1歳～3歳未満） 接種率63.78% 不活化ポリオ 接種率86.79% 【今後の取組・方針】 定期の予防接種と同様に対象者に対して事業の周知を図り、接種勧奨をする。	80%という目標は町が独自に設定。 医学的に有効だと考えられる値。			
国・県支出金											
地方債											
その他											
一般財源	1,910	1,674	1,294	1,774	1,438						

＜基本目標４＞　いきいきと活力ある“まち”を創生する

◆ 第１期指標

概要	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
若者のまちづくりへの参画促進によるコミュニティ活性化、町民の主体的健康づくりと食生活改善、安心して快適に暮らせるまちづくりなど、地域資源や人材を活かした施策連携により、いきいきと活力あるまちを創生し、みんなが心豊かに共生できるまちづくりを推進する。	■町平均寿命 男性は全国との格差縮小 女性は現状維持 ※５年毎公表	男性77.5歳 女性86.4歳 （H22町）	男性79.6歳 女性86.4歳 （H22全国）	男性78.5歳 女性85.4歳 （市町村別生命表）	—	—	—	—	調査結果待ち （市町村別生命表）
	■公共施設巡回バス利用者	24,901人 （H24）	26,800人 （H32） ※5年で7%増加	23,029人	24,179人	23,549人	24,798人	25,072人	23,051人

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・町平均寿命は５年間の変化からは各施策による効果が出ていると明確には言えないところとなっており、今後は各施策の効果がはっきり実績に表れるよう施策を実施していただきたい。（注）
・バス利用者数はじわじわと伸びていたが、最終年度はコロナ禍の特殊な事情で当初実績より下回った状況となっているので、引き続き利便性の向上などにも着目し、個別の施策を継続していただきたい。

（注）第１期町総合戦略総括（町平均寿命）は、Ｒ２実績値がＲ５頃まで公表されないので、Ｈ２７実績値がＲ２時点でも継続しているという想定で評価しております。

◆ 第２期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■町平均寿命 ※５年毎公表	男性78.5歳 女性85.4歳 （H27町）	男性80.8歳 女性87.0歳 （H27全国との格差縮小）	男性79.9歳 女性86.2歳	—	—	—	—

（１）みんなのまちづくり活動の支援

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
まちづくりの第一歩 ボランティアにみんなで参加！	■ふじさき地域活性化助成事業活用団体数	7団体 （H26）	12団体 （H32） ※5年で5団体増加	9団体	9団体	11団体	13団体	12団体	7団体

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・最終年度はコロナ禍という特殊な事情のため、目標値を下回る結果となったが、平成３０年度から目標値は達成していて、町民の自主的なまちづくりに大いに貢献していたと考えられる。
・引き続きコロナ禍でも実施可能なまちづくりのため、施策を継続して町民をサポートしていただきたい。

◆ 第２期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■ふじさき地域活性化助成事業活用団体数	12団体 （R1）	17団体 ※5年で5団体増加	7団体	8団体	8団体		

1

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
コミュニティ助成事業	住み良い地域環境づくりの推進及び地域住民の連携意識の高揚、また、世代間交流を図るために、コミュニティ助成の事業を活用し、ソフト事業やコミュニティ施設整備関連に資することで、コミュニティ活動の活性化を図る。	継続	R1	コミュニティ助成の申請合計を6件とする。	助成事業申請団体数	6件	6件	A	2	A
		R4-R8	R2	コミュニティ助成の申請合計を6件とする。	助成事業申請団体数	6件	3件	C	2	B
総合計画分類: 6－3－(2) コミュニティ意識の醸成から浸透へ		ソフト	R3	コミュニティ助成の申請合計を6件とする。	助成事業申請団体数	6件	4件	B	2	B
			R4	コミュニティ助成の申請合計を6件とする。	助成事業申請団体数	6件	3件	B	2	B 総合戦略にわずかだが有効
総合戦略分類: ④-(1)-1 みんなのまちづくり活動の支援			R5	コミュニティ助成の申請合計を6件とする。	助成事業申請団体数	6件				
		企画調整係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	1,400	3,800	7,400	3,700	12,500
国・県支出金					
地方債					
その他	1,400	3,800	7,400	3,700	12,500
一般財源					

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
実績:令和4年度実施分の申請件数は3件(採択は2件:白子町内会、西中野目町内会)

【今後の取組・方針等】
次年度実施分の募集に向けた事業内容の周知を強化する。町内会の会議等での制度周知に向け担当課と協議していく。
(全体の申請件数が増えないと採択件数(2件)も維持できない)

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
		(三上委員) 各集会施設のエアコンやトイレの改修等、有効に使われていると思う。町内会の結びつきを強力にするためにも、行政の手助けが必要である。 (成田委員) 申請件数が増えない理由は何なのか。	(経営戦略課企画調整係) 申請件数が増えない明確な理由は分からないが、町としては積極的に事業を活用していただくため、集会施設へのエアコンの設置例などを示しながら、毎年全町内会に対し、事業の案内をしている。

2

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
ふじさき地域活性化助成金事業	地域活性化のための取組を支援するため、町内会等の団体が実施する新たなまちづくり・地域づくり活動に対して助成金を交付する。	継続	R1	助成金活用団体を前年比1団体増とする。(14団体)	助成金活用団体数	14団体	13団体	A	2	A
		R4-R8	R2	助成金活用団体を前年比1団体増とする。(14団体)	助成金活用団体数	14団体	7団体	C	2	A
総合計画分類: 6－3－(3) まちづくり・地域づくり団体の育成支援		ソフト	R3	助成金活用団体を前年比1団体増とする。(8団体)	助成金活用団体数	8団体	8団体	A	2	A
		重点(協働)	R4	助成金活用団体を前年比1団体増とする。(9団体)	助成金活用団体数	9団体	8団体	B	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類: ④-(1)-2 みんなのまちづくり活動の支援			R5	助成金活用団体を前年比1団体増とする。(9団体)	助成金活用団体数	9団体				
		企画調整係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	3,300	1,495	1,560	1,465	3,000
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	3,300	1,495	1,560	1,465	3,000

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
8団体が申請し、新型コロナウイルス感染症への対応をして事業を実施した。

【今後の取組・方針等】
活性化助成金を有効に活用してもらうため、周知活動の強化とともに、地域の課題解決に向けた取組であることを周知する。
また、助成金の活用を足がかりに、自立、発展した活動ができるように団体の活動を支援する。
事業実施団体には、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じるよう通知する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
		(三上委員) 地域おこし協力隊の方々と協力して新しい活動を広げていくとよいのではないか。若い人たちの活躍を期待している。	(経営戦略課企画調整係) 地域おこし協力隊に対し、積極的に事業の活用を促していきたいと考えている。

3

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
まちづくり団体交流事業	活性化助成金を活用して活動する町内のまちづくり団体がそれぞれの取組を報告しながら、互いに交流を深める機会を作ることで、更なる地域活性化の進展を図る。	継続	R1	交流会の参加者が、一般も含め前年比5%増とする。	交流会参加者	69人	55人	B	2	A
		R4-R8	R2	交流会の参加者が、一般も含め前年比5%増とする。	交流会参加者	58人	0人	E	2	A
総合計画分類: 6－2－(3) まちづくり学習・交流機会の拡充		ソフト	R3	交流会の参加者が、一般も含め前年比5%増とする。	交流会参加者	58人	0人	E	2	A
		重点(協働)	R4	交流会の参加者が、一般も含め前年比5%増とする。	交流会参加者	58人	0人	E	3	A 総合戦略に有効
総合戦略分類: ④-(1)-3 みんなのまちづくり活動の支援			R5	交流会への活性化助成金活用団体参加率を100%にする。	活性化助成金活用団体参加率	100%				
		企画調整係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	11	11	0	0	17
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	11	11	0	0	17

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

開催に係る経費は賞品分。飲食分は自己負担

【実績・効果】
R4年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり助成事業実施団体は8団体だった。
交流会は開催できなかったため、活動団体の活動内容をまとめた活動報告書を作成しHPに掲載及び、参加団体にも配布した。

【今後の取組・方針等】
事業の趣旨の周知を図りながら、助成金を活用する新規団体や助成金未活用団体の参加を増やす取組が必要。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
【達成度の低さについて】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流会を開催できなかった。そのため、活動団体の活動報告書を作成し、町HPに掲載及び参加団体に配布した。これまで、各団体が集まり懇親会形式で交流会を開催していたが、これからは懇親会方式をやめ、新たな交流方法を検討し実施する。 ふじさき地域活性化助成金事業及び本事業の趣旨の周知を図りながら、助成金を活用する新規団体や助成金未活用団体の参加を増やす方法を検討する。		(藤﨑委員) 庁内ヒアリングの欄に「これからは懇親会方式をやめ、新たな交流方法を検討し実施する」との記載があるが、R5の目標値が「交流会参加者」のままとなっている。 この部分の整合性をとった方がいいかと思う。	(経営戦略課企画調整係) 目標を「交流会への活性化助成金活用団体参加率を100%にする」へ変更する。懇親会方式ではないが、交流会自体は今後も継続したい。

4

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
広聴活動充実事業 (まちづくり座談会事業)	座談会を開催し地域の要望、課題解決に向けた取組を構築する。また、担当課へ情報共有し、その対応については連携して取り組むほか、広報紙等で内容を公開する。	継続	R1	座談会を年4回以上開催する。	座談会開催回数	7回	7回	A	2	A
		R4-R8	R2	座談会を年1回(2箇所)で開催する。	座談会開催回数	1回／2箇所	0回	E	2	B
総合計画分類: 6－4－(2) 広聴活動の充実		ソフト	R3	座談会を年1回(2箇所)で開催する。	座談会開催回数	1回／2箇所	0回	E	2	A
			R4	座談会を年1回(2箇所)で開催する。	座談会開催回数	1回／2箇所	1回／4箇所	A	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類: ④-(1)-4 みんなのまちづくり活動の支援			R5	座談会を年1回(2箇所)で開催する。	座談会開催回数	1回／2箇所				
		企画調整係	R6							

事業費(千円)					
年度	前期基本計画			後期基本計画	
	R1	R2	R3	R4	R5
事業費(千円)	15	0	0	10	11
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	15	0	0	10	11

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
事業費は、まちづくり座談会食料費(お茶代) 【実績・効果】 R4年度は4箇所で行った。 (ふれあいず一む館、文化センター、常盤生涯学習文化会館、水木地区ふるさとセンター) 町の施策、話題等について意見交換できる貴重な事業として継続していく。 【今後の取組・方針等】 多くの方に参加してもらえるような開催時期、場所、開催方法を考慮した上で、周知方法も検討する。 町ができること、地域ができることを共通認識し、町づくりの活性化につながるような座談会にしていきたい。 開催後の意見・要望等の取りまとめ、担当課の対応等の公表について検討する。				

5

事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
各種審議会委員公募事業	各種行政分野の施策形成に関し、広く住民の意見を取り入れるために、一般公募により各種審議会等委員へ登用する。	継続	R1	当該年度で募集する委員について、広報紙で各委員1名を募集する。	公募委員数	0人	0人	E	2	
		R4-R8	R2	当該年度で募集する公募委員について、広報紙で募集する。	公募委員数	2人	2人	A	2	A
総合計画分類: 6－2－(1) まちづくりへの住民参画の推進		ソフト	R3	当該年度で募集する公募委員について、広報紙で募集する。	公募委員数	0人	0人	E	2	
			R4	当該年度で募集する公募委員について、広報紙で募集する。	公募委員数	2人	0人	E	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類: ④-(1)-5 みんなのまちづくり活動の支援			R5	当該年度で募集する公募委員について、広報紙で募集する。	公募委員数	0人				
		企画調整係	R6							

事業費(千円)					
年度	前期基本計画			後期基本計画	
	R1	R2	R3	R4	R5
事業費(千円)	0	0	0	0	0
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	0

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
【実績・効果】 令和4年度に該当する「総合計画審議会」「商工業振興審議会」において各1名募集したが応募者がいなかった。 【今後の取組・方針等】 公募の対象となる審議会においては、効果的な募集の取組を継続する。	【達成度の低さ・今後の方針の乖離について】 令和4年度は「総合計画審議会」「商工業振興審議会」の委員を各1名募集したが、応募者がいなかった。 公募の対象となる審議会について、効果的な募集の取組を検討する必要がある。		(成田委員) 応募者がいない理由は、募集要項・募集内容が難しいためなのか。 そうであれば、会議の内容を紹介するなど必要ではないか。	(経営戦略課企画調整係) 募集要項・募集内容はさほど難しくないと感じている。そもそも、各種審議会への関心が低いことが理由と思われるので、次回の公募時期に向けて関心を持ってもらうようSNS等を活用し情報発信を強化していきたい。

6

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
ボランティア連絡協議会補助事業	【事業の概要】 ボランティア連絡協議会への補助 地域のボランティア活動の活性化を目的に個々の生きがいや潤いのある生活、活気ある「まちづくり」のための事業を推進する。 【取組内容】 ボランティア連絡協議会の活動を強化するために、活動費の補助を行い、ボランティア活動の活性化を図る。	継続	R1	ボランティア登録者数を現状維持とする。	ボランティア登録者数	3,600人	3,373人	B	2	B
		R4-R8	R2	ボランティア登録者数を現状維持とする。	ボランティア登録者数	3,600人	3,333人	B	2	B
総合計画分類: 6－3－(1) ボランティア活動の支援強化		ソフト	R3	ボランティア登録者数を現状維持とする。	ボランティア登録者数	3,600人	3,252人	B	2	B
			R4	ボランティア登録者数を現状維持とする。	ボランティア登録者数	3,600人	3,010人	B	2	B 総合戦略にわずかだが有効
総合戦略分類: ④-(1)-6 みんなのまちづくり活動の支援			R5	ボランティア登録者数を現状維持とする。	ボランティア登録者数	3,600人				
		福祉係	R6							

事業費(千円)					
年度	前期基本計画			後期基本計画	
	R1	R2	R3	R4	R5
事業費(千円)	80	80	69	61	80
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	80	80	69	61	80

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)	庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
【実績・効果】 主な活動 クリーンロード作戦 (参考)R5クリーンロード作戦実績 回収ボランティア 20人 ゴミ袋数 558袋 総重量 1,650kg 【今後の取組・方針】 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、事業を継続する。	総務課と社会福祉協議会が「災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定」を結んでいる。 総務課で周知に動くという選択肢もある。			

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
7	老人クラブ補助金	老人クラブ活動に対する補助 高齢者の生きがいを目的とした講座・教室の開催 高齢者の社会活動振興と高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、行政と協働し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目的とする。	継続	R1	老人クラブ会員の増及び自主事業充実のために支援する。	老人クラブ会員数	1,510人	1,341人	B	2	B
			R4-R8	R2	老人クラブ会員の増及び自主事業充実のために支援する。	老人クラブ会員数	1,510人	1,261人	B	2	A
	総合計画分類: 2－2－(1) 高齢者の生きがい・居場所づくり		ソフト	R3	老人クラブ会員の増及び自主事業充実のために支援する。	老人クラブ会員数	1,510人	1,200人	B	2	B
			重点(協働)	R4	老人クラブ会員の増及び自主事業充実のために支援する。	老人クラブ会員数	1,510人	1,071人	B	2	A 総合戦略に有効
	総合戦略分類: ④-(1)-7 みんなのまちづくり活動の支援			R5	老人クラブ会員の維持及び自主事業充実のために支援する。	老人クラブ会員数	1,000人				
			福祉係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	3,705	3,263	3,485	3,544	3,553
国・県支出金	1,525	1,488	1,525	1,519	1,519
地方債					
その他					
一般財源	2,180	1,775	1,960	2,025	2,034

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
単位37クラブ。老人クラブ連合会は健老事業等により積極的に高齢者の福祉増進に努力した。
※R5. 4現在 単位36クラブ(水沼老人クラブの休止による)

【今後の取組・方針】
単位クラブ数の維持

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
単位クラブの会員減少・規模縮小などが起こった場合には、単位クラブ同士の統合も可能(実績あり)。			

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
8	【地域支援事業】 介護予防・日常生活支援総合事業	高齢者の多様な介護予防・生活支援ニーズに対応し、町の実情に応じた多様なサービスを創出して提供する。そして、要支援者から一般高齢者まで分け隔てなくサービスを提供できるようにすることで自立を促す。サービスの提供団体は、従来の介護事業所に加えて、町内会、老人クラブ、ボランティア団体、NPO法人等の地域活動団体が、地域の自助、互助機能を活用し協働で参画する。	継続	R1	被保険者が要介護状態になることを予防し、要介護状態になった場合には軽減もしくは悪化を防止する。	介護教室参加者数	200人	189人	B	2	B
			R4-R8	R2	介護予防教室の参加者 200人	介護教室参加者数	200人	194人	B	2	B
	総合計画分類: 2－2－(2) 介護予防・日常生活支援総合事業の推進		ソフト	R3	介護予防教室の参加者 200人	介護教室参加者数	200人	139人	B	2	B
			重点(協働)	R4	介護予防教室の参加者 200人	介護教室参加者数	200人	172人	B	2	B 総合戦略にわずかだが有効
	総合戦略分類: ④-(1)-8 みんなのまちづくり活動の支援			R5	介護予防教室の参加者 200人	介護教室参加者数	200人				
			介護保険係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	45,563	55,314	55,314	44,413	49,926
国・県支出金	17,086	20,743	20,743	17,042	19,698
地方債					
その他	17,997	21,849	21,849	16,973	19,721
一般財源	10,479	12,722	12,722	10,398	10,507

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
H29.1に新しい総合事業へ移行後、訪問型サービスや通所型サービスの第1号事業、筋力あっぷ教室、脳トレ教室、げんき教室、にこにこわいわい健康教室等の介護予防事業や地域サロン等の集いの場を実施し、利用者の介護予防等を図っている。
目標については、総合戦略と同様とし、数値目標により達成度を明確をわかりやすくする。各教室の参加実人数である(教室毎の重複は考慮しない)

【今後の取組・方針】
利用者を増やすため、周知活動を強化するとともに、様々なニーズに応えるため、新たな集いの場づくりやボランティア個人や団体の育成に務める。
また、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、教室を開催する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
		(三上委員) 介護予防のために必要であるが、交通の便が悪い所は参加しにくいので、バスの時間等、考慮が必要である。	(福祉課介護保険係) 介護予防教室には、65歳以上の方であれば誰でも参加できますが、今後より多くの方に参加いただけるよう、送迎における福祉バスの活用について検討してまいります。

（２）いきいき健康づくりの推進

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	Ｈ27	Ｈ28	Ｈ29	Ｈ30	R1	R2
毎日がチャレンジデー！みんなで１日15分の運動！	■スポーツプラザ藤崎利用者数	66,421人 （H26）	70,000人 （H32） ※5年で5%増加	44,271人	72,203人	54,943人	53,169人	46,403人	29,802人

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・５年間で目標値を達成しているのが平成２８年度のみであることから、成果が現れていない。
・スポーツプラザの利用促進に限らず総合的な施策実施により町民の健康づくりの意識醸成がさらに必要と考えられる。

◆ 第２期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■ふじさきいきいきスポーツクラブ参加者数	5,723人 （R1） ※イベント参加者含む	6,009人 ※5年で5%増加	3,370人	2,924人	4,229人		

1

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分
各種健康診査・保健指導事業	【事業概要】 生活習慣病を中心とした疾病の早期発見・早期予防並びに町民の健康保持増進を図るため特定健診等を行い、適切な指導により早期改善・早期治療にむすびつける。 【取組内容】 広報等に加え、健康推進員を通じた受診勧奨を実施する。	継続 R4-R8 ソフト 健康係
総合計画分類： ２－６－（２） 各世代における健康づくりの推進		
総合戦略分類： ④-(2)-1 いきいき健康づくりの推進		

年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 ＫＰＩ	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
R1	特定健診受診率を52%とする。	特定健診受診率	52.0%	47.8%	A	2	B
R2	特定健診受診率を54%とする。	特定健診受診率	54.0%	36.1%	B	2	B
R3	特定健診受診率を56%とする。	特定健診受診率	56.0%	38.1%	B	2	B
R4	特定健診受診率を56%とする。	特定健診受診率	56.0%	37.1%	B	3	B 総合戦略にわずかだが有効
R5	特定健診受診率を56%とする。	特定健診受診率	56.0%				
R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	前期基本計画 R2	前期基本計画 R3	後期基本計画 R4	後期基本計画 R5
事業費（千円）	21,604	12,408	20,314	14,322	15,221
国・県支出金	8,113	4,634	6,058	4,478	4,832
地方債					
その他					
一般財源	13,491	7,774	14,256	9,844	10,389

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
R4年度推計値37.1%　適切な指導により早期改善・治療にむすびつけた。

【今後の取組】
国の目標60%を目指すとともに、精密検査についても受診率を上げていく。
※4年度実績はまだ未確定

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
【事業効果と今後の方針の乖離について】 検診の申込方法が変わったため、令和2年度から受診率が低下している。 目標値達成のために、事業のさらなる周知方法を検討する必要がある。			

2

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分
健康相談及び健康教育事業	【事業概要】 町の健康課題（肥満、糖尿病、高血圧等）の予防のため、糖尿病や循環器疾患の予防をテーマとした健康教育をわくわく講座、地区健康教育、栄養教室として行う。 【取組内容】 健康講座及び健康相談を実施し、生活習慣病予防に努める。	継続 R4-R8 ソフト 健康係
総合計画分類： ２－６－（１） 住民主体の健康づくり体制の確立		
総合戦略分類： ④-(2)-2 いきいき健康づくりの推進		

年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 ＫＰＩ	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
R1	3件以上の地域事業を行う。	地域事業件数	3件	3件	A	2	A
R2	3件以上の地域事業を行う。	地域事業件数	3件	0件	D	2	B
R3	3件以上の地域事業を行う。	地域事業件数	3件	2件	B	2	B
R4	3件以上の地域事業を行う。	地域事業件数	3件	4件	A	2	A 総合戦略に有効
R5	地区健康教育及びわくわく講座、栄養教室を行う。	開催回数	6回				
R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	前期基本計画 R2	前期基本計画 R3	後期基本計画 R4	後期基本計画 R5
事業費（千円）	60	60	60	40	60
国・県支出金	30	30	30	20	30
地方債					
その他					
一般財源	30	30	30	20	30

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
R4年度
・地区健康教育（※対象は開催する町内の方）
　4町内（亀田、矢沢、館川町・水木） で高血圧（脳卒中）予防、運動、フレイル予防の内容で実施。

R5年度からは地区健康教育（1回）に加え、同じ目的で開催されているわくわく講座（2回）（※対象は全町民）及び栄養教室（3回）の開催回数（計6回）として計上する。
　担当から地域への声がけなどにより、地区健康教育は予定より増える想定。
【今後の取組・方針】
今後も地域をとおして健康づくり事業を広げていく。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
事業の周知として、年度初めに町内会長宛に案内している。 また、随時健康推進員に案内している。		（三上委員） 住民が参加しやすい地区での開催はますます重要になってくると思います。	

3

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分
健康推進員会補助事業	【事業の概要】 健康推進員会の運営費及び活動費に対する助成 住民一人ひとりが生涯を通じて健康で心豊かに生活できるよう健康保持増進に寄与するとともに、地域ぐるみの健康づくり体制を確立することを目的とする。 【取組内容】 健康推進員会員が各種健診の受診勧奨を行い、保健活動を推進するとともに、ふじさき生き生き健康体操の普及活動を実施する。	継続 R4-R8 ソフト 健康係
総合計画分類： ２－６－（２） 各世代における健康づくりの推進		
総合戦略分類： ④-(2)-3 いきいき健康づくりの推進		

年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 ＫＰＩ	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
R1	健康推進員会の活動を通じて、健（検）診受診率の向上、住民の健康増進を目指す。	健康推進員会会員数	126人	125人	A	2	B
R2	健康推進員会の活動を通じて、健（検）診受診率の向上、住民の健康増進を目指す。	健康推進員会会員数	126人	128人	A	2	A
R3	健康推進員会の活動を通じて、健（検）診受診率の向上、住民の健康増進を目指す。	健康推進員会会員数	128人	127人	A	2	A
R4	健康推進員会の活動を通じて、健（検）診受診率の向上、住民の健康増進を目指す。	健康推進員会会員数	128人	125人	A	2	A 総合戦略に有効
R5	健康推進員会の活動を通じて、健（検）診受診率の向上、住民の健康増進を目指す。	健康推進員会会員数	127人				
R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	前期基本計画 R2	前期基本計画 R3	後期基本計画 R4	後期基本計画 R5
事業費（千円）	355	355	355	355	355
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	355	355	355	355	355

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
各種健診の周知や勧奨を通じて、保健事業の推進に寄与した。また町内会との協力により活動の幅を広げつつある。
ふじさき生き生きけんこう体操の普及（冬のたいそう教室）
　実施回数：13回　 参加者数：79名（延べ259名）

【今後の取組・方針】
現任の健康推進員と退任後の会員が、会の活動に賛同し自主的に活動を実施することで、地域ぐるみの健康づくり体制整備・地域のリーダー育成を目指す。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

4

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分
町食生活改善推進員会補助事業	町食生活改善推進員会への助成 地域住民に対し組織的、継続的に健康づくり活動を行う。	継続
総合計画分類： ２－６－（２） 各世代における健康づくりの推進		R4-R8 ソフト
総合戦略分類： ④-(2)-4 いきいき健康づくりの推進		健康係

年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 ＫＰＩ	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
R1	食生活改善推進員の活動を通じて、健康増進意識の向上を目指す。	食生活改善推進員数	40人	37人	B	2	B
R2	食生活改善推進員の活動を通じて、健康増進意識の向上を目指す。	食生活改善推進員数	40人	31人	B	2	B
R3	食生活改善推進員の活動を通じて、健康増進意識の向上を目指す。	食生活改善推進員数	31人	20人	B	2	B
R4	食生活改善推進員の活動を通じて、健康増進意識の向上を目指す。	食生活改善推進員数	22人	22人	A	2	B 総合戦略にわずかだが有効
R5	食生活改善推進員の活動を通じて、健康増進意識の向上を目指す。	食生活改善推進員数	22人				
R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	133	133	133	133	133
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	133	133	133	133	133

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
食育活動や一般対象の栄養教室等食生活改善を通して健康増進に寄与した。R2年度末11名退会、R3年度養成講座を実施。R4年度の新規会員2名。

【今後の取組・方針】
地域の健康づくりのリーダーでもあるが、会員の高齢化が課題となっている。しかし、食生活に対する関心が高まってきていることから、今後も若い世代の会員の育成をはかりながら継続して事業を行っていく。今後も養成講座実施を3年に1回程度開催予定。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

5

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分
藤崎町チャレンジデー事業	【事業の概要】毎年5月最終水曜日、住民参加型のスポーツイベント 【取組内容】町民の健康づくりと体力づくりとともに、地域間連携を深めるために、チャレンジデーの日は1人1日15分の運動を行うようにする 町民の健康づくり、体力づくりとともに町民の連携深める。 全国規模の事業で対戦相手もあり、交流にもつながる。	継続
総合計画分類： ３－５－（１） 生涯スポーツの推進		R4-R8 ソフト
総合戦略分類： ④-(2)-5 いきいき健康づくりの推進		社会教育係

年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 ＫＰＩ	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
R1	住民の健康づくりの意識の高揚を図る。	チャレンジデー参加率	70%	70.4%	A	2	A
R2	住民の健康づくりの意識の高揚を図る。	チャレンジデー参加率	70%	0%	E	2	A
R3	住民の健康づくりの意識の高揚を図る。	チャレンジデー参加率	70%	0%	E	2	A
R4	住民の健康づくりの意識の高揚を図る。	チャレンジデー参加率	70%	71.70%	A	2	A 総合戦略に有効
R5	住民の健康づくりの意識の高揚を図る。	チャレンジデー参加率	70%	70.80%	A	4	
R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	813	118	0	744	744
国・県支出金					
地方債					
その他	432	93	0	344	344
一般財源	381	25	0	400	400

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
R3年度は新型コロナウイルス感染防止対策のため不参加となったが、R4・R5ともに参加率70%台を維持し、町民の健康づくりの意識高揚に寄与した。

【今後の取組・方針】
チャレンジデーはR5で終了となった。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）
後釜となるような事業を検討している。		（三上委員） チャレンジデーは終了になったが、「スポチャレラリー」はスポーツ協会事業として継続していく。	

6

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分
NPO法人藤崎町スポーツ協会補助事業	【事業の概要】体育・スポーツに関する各種事業の実施、支援、啓発、指導及び奨励 【取組内容】各種スポーツイベントやスポーツ教室等を実施し、町民の健康増進を図る 体育・スポーツを振興し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚を図る	継続
総合計画分類： ３－５－（１） 生涯スポーツの推進		R4-R8 ソフト
総合戦略分類： ④-(2)-6 いきいき健康づくりの推進		社会教育係

年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 ＫＰＩ	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
R1	体育・スポーツ事業を実施し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚。	いきいきスポーツクラブ参加者数	5,400人	5200人	B	2	A
R2	体育・スポーツ事業を実施し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚。	いきいきスポーツクラブ参加者数	5,400人	3,370人	B	2	A
R3	体育・スポーツ事業を実施し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚。	いきいきスポーツクラブ参加者数	5,400人	2,924人	B	2	A
R4	体育・スポーツ事業を実施し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚。	いきいきスポーツクラブ参加者数	5,400人	4,229人	B	2	A 総合戦略に有効
R5	体育・スポーツ事業を実施し、町民の健康増進とスポーツ精神の高揚。	いきいきスポーツクラブ参加者数	5,400人				
R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため8事業が中止となったものの、スポーツ教室等13事業を開催し、目標値には達しなかったが健康増進、スポーツ精神の高揚を図ることができた。

【今後の取組・方針】
次年度も同様の取り組みとし、スポーツ教室のメニューを再検討し参加者の増加を目指す。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）

7

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分
がん検診事業	【事業概要】 死亡率が第1位であるがんの早期発見・早期治療を目指し、がん検診を行う。 【取組内容】 医療機関に委託して実施するとともに、町の集団検診を2会場で実施する。	継続 R4-R8 ソフト 健康係
総合計画分類：　２－６－（２）　各世代における健康づくりの推進		
総合戦略分類：　④-(2)-7　いきいき健康づくりの推進		

年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標　ＫＰＩ	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
R1	各がん検診の受診率50%を目指す。	胃がん検診受診率(40歳以上)	50.0%	30.5%	D	2	B
R2	各がん検診の受診率50%を目指す。	胃がん検診受診率(40歳以上)	50.0%	21.8%	D	2	B
R3	各がん検診の受診率50%を目指す。	胃がん検診受診率(40歳以上)	50.0%	13.8%	D	2	B
R4	各がん検診の受診率50%を目指す。	胃がん検診受診率(40歳以上)	50.0%	13.1%	D	3	B 総合戦略にわずかだが有効
R5	各がん検診の受診率50%を目指す。	胃がん検診受診率(40歳以上)	50.0%				
R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	前期基本計画 R2	前期基本計画 R3	後期基本計画 R4	後期基本計画 R5
事業費（千円）	60,610	28,949	6,888	22,455	21,379
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	60,610	28,949	6,888	22,455	21,379

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）

【実績・効果】
R4年度胃がん受診率13.1%・早期治療につなげた。

※データは「地域保健・健康増進事業報告」

【今後の取組】
国の目標値である50%を目標にがん検診受診率の向上を目指すと共に、正しい検診（精度管理）と正しい受診（PR）をし、がんの早期発見・早期治療につなげる。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）

【達成度の低さについて】
評価指標の目標は、国の目標である受診率50%に設定しているが、現状では大きな乖離があり、目標達成には大きな課題がある。
受診率低下の原因は、二重読影（医師2人によるダブルチェック）の必須化により、町内医療機関での個別健診ができなくなったためと思われる。
制度利用により公費負担を受けて定額で受診できることや、早期発見による生存率の向上等について、改めて周知方法を検討する必要がある。

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応（担当課）

8

事業名	事業概要・取組内容	事業区分
ふじさき健康ブランド創生スポーツ拠点整備事業	【事業概要】 旧弘前実業高校藤崎校舎体育館をスポーツ施設にリノベーションし、住民の健康増進のみならず、スポーツ健康プログラム、プロアスリートとの交流等による交流・関係人口の拡大を図り、すべての人が輝きながら活躍し、心豊かに共生する社会を目指す。 【取組内容】 旧体育館をスポーツセンターにリノベーションし、降雨・降雪時でも屋外スポーツを可能にする（人工芝・防球ネット等整備）。また、高齢者や身体障がい者の方も利用出来るよう、多目的トイレやバリアフリー化も行う。 さらに屋外の陸上グランド及び多目的グラウンドを整地し、スポーツセンターの利活用による健康増進と併せて相乗効果のあるスポーツスペースとして利活用する。	継続 R4-R8 ハード 重点(活力) 生涯学習課
総合計画分類：		
総合戦略分類：　④-(2)-8　いきいき健康づくりの推進		

年度	目標	重要業績評価指標　ＫＰＩ	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
R1							
R2							
R3							
R4		スポーツセンター及びグラウンドの利用者数 スポーツ健康プログラムの参加者数 スポーツ健康プログラムによる交流・関係人口数	0人 0人 0人				A 総合戦略に有効
R5		スポーツセンター及びグラウンドの利用者数 スポーツ健康プログラムの参加者数 スポーツ健康プログラムによる交流・関係人口数	30,000人 200人 100人				
R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	前期基本計画 R2	前期基本計画 R3	後期基本計画 R4	後期基本計画 R5
事業費（千円）	0	0	0	102,895	
国・県支出金				51,447	
地方債					
その他					
一般財源				51,448	

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）

【実績】
R4年度に工事完了。

【今後の取組】
町スポーツ協会指定管理のもと、R5年度に共用開始。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）

今後のKPI

R6　利用者数　32,000人
プログラム参加者数　250人
プログラムによる交流・関係人口数　150人

R7　利用者数　34,000人
プログラム参加者数　300人
プログラムによる交流・関係人口数　200人

R8　利用者数　36,000人
プログラム参加者数　350人
プログラムによる交流・関係人口数　250人

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

（三上委員）
今春完成し共用開始したが、夏場の利用が少なく、冬場の利用に関しても調整が必要になることから、利用者数を急に増やすのは難しい。
PRの方法やプログラムの工夫が必要である。

外部評価を受けた対応（担当課）

（生涯学習課）
町スポーツ協会と連携しながら、年間を通した利用状況を参考に次年度以降の有効活用に繋げたい。

（３）安心して暮らせる生活環境づくり

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
避難所までのルートや避難方法 地域みんなで確認！	■自主防災組織数	1団体 (H26)	5団体 (H32) ※5年で4団体増加	2団体	5団体	5団体	6団体	9団体	10団体

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・当初の目標を大幅に超える実績となり、地域の自助・共助の体制強化が図られた。
・より安心な生活環境を構築するため、自主防災組織育成事業を含めた総合的な施策を継続していただきたい。

◆ 第２期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■自主防災組織数	9団体 (R1)	14団体 ※5年で5団体増加	10団体	10団体	12団体		

1

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
総合行政相談開設事業	【事業の概要】 身の回りのことで困っている人が気軽に相談できるように、総合行政相談窓口を開設し、住民が安心して生活できるように支援する。 専門性を持った相談員を配置するなど心配事相談所とは異なる相談体制を検討する。 【取組内容】 相談を必要とする人がより多く合同相談所を利用することができるように、相談所開設の周知徹底を図る。	継続	R1	周知を徹底し、5月と10月に相談窓口を開設する。	相談窓口開設回数	2回	2回	A	2	A
総合計画分類: 6－1－(3) 人権相談体制の充実		R4-R8	R2	周知を徹底し、5月と10月に相談窓口を開設する。	相談窓口開設回数	2回	1回	C	2	B
		ソフト	R3	周知を徹底し、5月と10月に相談窓口を開設する。	相談窓口開設回数	2回	2回	A	2	A
			R4	周知を徹底し、5月と10月に相談窓口を開設する。	相談窓口開設回数	2回	2回	A	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類: ④-(3)-1 安心して暮らせる生活環境づくり			R5	周知を徹底し、5月と11月に相談窓口を開設する。	相談窓口開設回数	2回				
		行政係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	22	22	22	22	22
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	22	22	22	22	22

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
計画していた年2回の相談窓口開設を行った。
相談件数 5月 3件 10月 3件

【今後の取組・方針】
住民の相談する機会を確保するため、年2回の合同相談事業を今後も継続する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)

2

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
防災訓練事業	【事業の概要】 町民の防災意識向上のために、全町的に防災訓練を実施する。 また、地域での自主的な防災訓練の実施を促進する。 【取組内容】 防災訓練を実施し、町民の防災意識を向上させる。	継続	R1	町防災訓練の実施(年1回)、自主防災組織独自の訓練実施による防災意識の向上	防災訓練参加者数	700人	400人	C	2	B
		R4-R8	R2	町防災訓練の実施(年1回)、自主防災組織独自の訓練実施による防災意識の向上	防災訓練参加者数	100人	150人	A	2	B
総合計画分類: 4－1－(2) 防災・減災体制の充実		ソフト	R3	町防災訓練の実施(年1回)、自主防災組織独自の訓練実施による防災意識の向上	防災訓練参加者数	30人	111人	B	2	A
			R4	町防災訓練の実施(年1回)、自主防災組織独自の訓練実施による防災意識の向上	防災訓練参加者数	720人	0人	D	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類: ④-(3)-2 安心して暮らせる生活環境づくり			R5	町防災訓練の実施(年1回)、自主防災組織独自の訓練実施による防災意識の向上	防災訓練参加者数	200人				
		防災係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	149	0	0	0	150
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	149	0	0	0	

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
大雨災害により避難訓練の実施を見送った。

【今後の取組・方針】
町内会、自主防災組織、消防団等と連携して、町防災訓練事業(実働訓練)を実施。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
前年度の大雨災害対応を受け、令和5年度は実際に体験してみるタイプの訓練を実施した。 これまでの見る訓練との差別化をし、評判が良かった。 【達成度の低さ・今後の方針の乖離について】 大雨災害により、事業の実施を見送ったため。		(三上委員) 令和5年度の訓練は、より実際に近いものでよかったと聞いている。ベッドが硬かった、テントが暑かったなど、実際の避難の時に参考になる意見もあった。 (成田委員) 避難訓練の実施は見送ったが、事業としては有効。	

3

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
自主防災組織育成事業	【事業の概要】 町民の防災意識を向上させるとともに、地域防災力の向上を図るため町内会等を主体とした自主防災組織の確立を目指す。 ※育成事業費補助 上限50,000円 【取組内容】 地域住民の防災意識の向上はもとより、地域コミュニティの連携強化を図るため、自主防災組織の整備を促進する。	継続	R1	自主防災組織の新規結成(4組織)、及び活動支援	自主防災組織数	8団体	9団体	C	2	A
		R4-R8	R2	自主防災組織の新規結成(2組織)、及び活動支援	自主防災組織数	11団体	10団体	B	2	B
総合計画分類: 4-1-(2) 防災・減災体制の充実		ソフト	R3	自主防災組織の新規結成(2組織)、及び活動支援	自主防災組織数	12団体	10団体	C	2	B
		重点(協働)	R4	自主防災組織の新規結成(2組織)、及び活動支援	自主防災組織数	12団体	12団体	A	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類: ④-(3)-3 安心して暮らせる生活環境づくり			R5	自主防災組織の新規結成(2組織)、及び活動支援	自主防災組織数	14団体				
		防災係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	123	170	100	0	600
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	123	170	100	0	600

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
コロナの影響で自主防災組織が思うように活動できなかった。

【今後の取組・方針】
新たな自主防災組織設立に向け町内会等への活動支援を強化。
設立後の自主防災組織の活動支援の強化。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
既に令和5年度目標の14団体を達成している。		(成田委員) 設立後のフォローアップが重要だと思う。 設立したはいいが、その後何もなければ形骸化していくことも考えられるので、そこのフォローは大切。	(総務課防災係) 年度毎に活動実績のアンケートを行ったり、自主防災組織向けの研修会を実施している。

4

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
避難行動要支援者支援事業	【事業の概要】 地域防災計画において、避難行動要支援者名簿を活用し、災害時の避難支援体制の充実を図る。また、一般の避難所で対処できない障がい者などの方を避難させる福祉避難所の運営マニュアルを活用し、非常時に迅速に対応できる体制作りを進める。 【取組内容】 避難行動要支援者名簿の作成及び行動計画等の周知、福祉避難所との連携強化による災害時の即応力を強化する。	継続	R1	避難行動要支援者名簿の協力者への提供。福祉避難所に係る避難訓練の実施。	避難行動要支援者名簿登録者のうち支援希望者数	380人	348人	B	2	B
総合計画分類: 4－1－(3) 避難行動要支援者支援の充実		R4-R8	R2	避難行動要支援者名簿の協力者への提供。福祉避難所に係る避難訓練の実施。	避難行動要支援者名簿登録者のうち支援希望者数	380人	306人	B	2	B
		ソフト	R3	避難行動要支援者名簿の協力者への提供。福祉避難所に係る避難訓練の実施。	避難行動要支援者名簿登録者のうち支援希望者数	380人	297人	B	2	B
			R4	避難行動要支援者名簿の協力者への提供。福祉避難所に係る避難訓練の実施。	避難行動要支援者名簿登録者のうち支援希望者数	380人	270人	B	2	B 総合戦略にわずかだが有効
総合戦略分類: ④-(3)-4 安心して暮らせる生活環境づくり			R5	避難行動要支援者名簿の協力者への提供。福祉避難所に係る避難訓練の実施。	避難行動要支援者名簿登録者のうち支援希望者数	380人				
		福祉係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
希望町内会等に臨機に説明を行い、随時名簿提供を行った。
啓蒙普及につとめるため、支援マニュアルを障害者手帳交付時等に配布した。
※名簿作成済み48町内中、18町内が避難者支援可能。

【今後の取組・方針】
継続して啓蒙普及につとめ、町内会等を通じ名簿提供範囲を広めていく。
継続して福祉避難所に係る訓練を行う。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)

5

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
防犯パトロール強化事業	【事業の概要】 防犯協会、防犯指導隊を中心として、防犯強化に努め安心安全な町を目指す。 【取組内容】 各種防犯大会への参加やイベント時の周辺パトロール、地域への巡回活動を実施する。	継続	R1	盗難防止パトロール等の地域巡回活動、啓発看板の設置	地域防犯パトロール回数	16回	15回	A	2	A
総合計画分類: 4-2-(2) 地域ぐるみの防犯活動の推進		R4-R8	R2	盗難防止パトロール等の地域巡回活動、啓発看板の設置	地域防犯パトロール回数	16回	13回	A	2	A
		ソフト	R3	盗難防止パトロール等の地域巡回活動、啓発看板の設置	地域防犯パトロール回数	16回	13回	A	2	A
			R4	盗難防止パトロール等の地域巡回活動、啓発看板の設置	地域防犯パトロール回数	16回	13回	A	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類: ④-(3)-5 安心して暮らせる生活環境づくり			R5	盗難防止パトロール等の地域巡回活動、啓発看板の設置	地域防犯パトロール回数	16回				
		防災係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
費(千円)	230	230	230	218	230
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	230	230	230	218	

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
各種防犯大会への参加やイベント時の周辺パトロール、地域の巡回活動を実施。

【今後の取組・方針】
今後も防犯活動を継続展開する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
各種防犯大会とは、県などの上位機関が主催する大会である。			

6

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
交通安全推進事業	【事業の概要】 交通安全協会、交通安全母の会を主体とした事業を展開し、交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。 【取組内容】 交通安全教室等の開催により、交通事故件数を減少させる。	継続	R1	交通安全教室や街頭指導を行い、交通事故防止に努める	交通事故件数	55件	53件	A	2	A
総合計画分類: 4－2－(1) 交通安全の推進		R4-R8	R2	交通安全教室や街頭指導を行い、交通事故防止に努める	交通事故件数	50件	43件	A	2	A
		ソフト	R3	交通安全教室や街頭指導を行い、交通事故防止に努める	交通事故件数	50件	28件	A	2	A
			R4	交通安全教室や街頭指導を行い、交通事故防止に努める	交通事故件数	39件	23件	A	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類: ④-3-6 安心して暮らせる生活環境づくり			R5	交通安全教室や街頭指導を行い、交通事故防止に努める	交通事故件数	36件				
		防災係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	400	400	360	330	400
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	400	400	360	330	

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
各種交通安全事業等へ積極的に参加。
保育所(園)、小中学校で交通安全教室を実施。

【今後の取組・方針】
今後も交通事故抑止運動を継続展開する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
事業の実施が事故件数の減少に直結しているかという判断は難しいが、今後も継続して実施する。			

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
7	橋梁長寿命化事業	【事業概要】 橋梁について点検・調査を行い計画的な補修事業を進め、安全な交通を確保する。 【取組内容】 町内に架かる橋を計画的に点検・補修工事を行い、町民の安全を確保する。	継続	R1		長寿命化修繕計画で補修が必要な橋梁数	22ヶ所	22ヶ所	A	2	A
	総合計画分類：		R4-R8	R2		長寿命化修繕計画で補修が必要な橋梁数	21ヶ所	20ヶ所	A	2	A
			ハード	R3		長寿命化修繕計画で補修が必要な橋梁数	20ヶ所	20ヶ所	A	2	A
				R4		橋梁長寿命化修繕計画策定 N=64橋	64橋	64橋	A	2	A 総合戦略に有効
	総合戦略分類： ④-(3)-7 安心して暮らせる生活環境づくり			R5							
			建設係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	0	0	0	18,304	0
国・県支出金				11,174	
地方債					
その他					
一般財源				7,130	

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
緊急性のある補修は終了している。
R4 橋梁長寿命化修繕計画 N=64橋を策定した。

【今後の取組・方針】
R5は補修事業を実施しないが、R5補正予算が計上された場合は補修設計に着手する。
なお、R6以降は、長寿命化計画で補修が必要となった橋梁に順次着手する。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応（担当課）

	事業名	事業の概要	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
8	消費生活相談体制整備事業	消費生活相談体制として、弘前市市民生活センターとの広域連携による相談体制を維持しながら、消費者安全確保地域協議会と連携し、消費生活に関する専門的で円滑な相談体制を整備する。	継続	R1	町相談窓口紹介ネットワークを構築し、情報提供を開始する。広報紙による制度周知を年2回行う。	広報等での周知回数	広報2回、HP4回	広報2回、HP4回	A	2	A
	総合計画分類： ４－３－（１） 消費生活対策の強化		R4-R8	R2	町相談窓口紹介ネットワークと連携し情報共有を図る。制度周知等について広報紙に2回、ホームページに4回掲載する。	広報等での周知回数	広報2回、HP4回	広報2回、HP4回	A	2	A
			ソフト	R3	町相談窓口紹介ネットワークと連携し情報共有を図る。制度周知等について広報紙に2回、ホームページに4回掲載する。	広報等での周知回数	広報2回、HP4回	広報2回、HP3回	A	2	A
				R4	町相談窓口紹介ネットワークと連携し情報共有を図る。制度周知等について広報紙に2回、ホームページに4回掲載する。	広報等での周知回数	広報2回、HP4回	広報2回、HP2回	B	2	A 総合戦略に有効
	総合戦略分類： ④-(3)-8 安心して暮らせる生活環境づくり			R5	町相談窓口紹介ネットワークと連携し情報共有を図る。制度周知等について広報紙に2回、ホームページに4回掲載する。	広報等での周知回数	広報2回、HP4回				
			企画調整係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費（千円）	247	276	276	325	343
国・県支出金	43	44	44	44	44
地方債					
その他					
一般財源	204	232	232	281	299

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 （担当課）

【実績・効果】
広報紙に消費者行政に関する記事を2回、ホームページに2 回掲載した。

【今後の取組・方針等】
県、弘前市民生活センターから相談事例実績の報告はあるが、当町での具体的な被害は報告されていない。
R2年に設置した消費者安全確保地域協議会と連携し積極的な情報提供を図り、引き続き広報紙、ホームページで制度の周知及び注意喚起を行う。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）

総合計画審議会コメント

総合戦略会議コメント

外部評価を受けた対応（担当課）

（４）快適で住みやすいまちづくり

◆ 第１期指標

オールふじさき！みんなでアクション！	計画期間の数値目標			達成状況（実績値）					
	指標	当初	目標	H27	H28	H29	H30	R1	R2
まちの豊かな自然や雄大な景観 みんなでもっと自慢しよう！	■資源ごみ回収量	309t (H26)	340t (H32) ※5年で10%増加	178t	164t	137t	119t	139t	109t

※資源ごみ回収補助金の単価減　H26年度：４円/kg → H27年度：３円/kg → H28年度：２円/kg

◆ 第１期指標達成状況に対する総括

・当初の数値から大幅に減少しており、住民ぐるみの環境政策が後退している。
・ごみ減量や循環型社会構築などを含む関係施策の実施を効果的に行って、より良い環境づくりに結びつけていただきたい。

◆ 第２期指標

指標	当初	目標	R2	R3	R4	R5	R6
■1人1日当たりのごみ排出量	992g (R1)	962g (R6) ※5年で30g減量	966g	971g	934g		

1

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
巡回バス等交通ネットワーク再構築事業	【事業の概要】 少子高齢化の進行に伴い、買物弱者などの増加が想定されることから、町巡回バスについて、現状の利用状況や地域住民ニーズ等を整理し、問題点や課題を把握することで、町巡回バス等の交通ネットワークを再構築する。 【取組内容】 公共施設巡回バスの現状と利用状況を把握する調査をし、より良い運行方法等を検討。さらに鉄道等の公共交通との連携等、利便性を高める。	継続	R1		町巡回バスの利用者数	25,250人	25,072人	A	1	A
			R2		町巡回バスの利用者数	25,250人	23,051人	B	1	B
総合計画分類:			R3		町巡回バスの利用者数	25,250人	21,121人	B	2	B
			R4		町巡回バスの利用者数	25,250人	19,893人	B	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類: ④-(4)-1 快適で住みやすいまちづくり			R5		町巡回バスの利用者数	25,250人				
		庶務係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	8,382	7,945	8,966	7,548	8,741
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	8,382	7,945	8,966	7,548	8,741

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
新型コロナウイルス感染症による施設の利用休止や各種事業等の中止が利用者減に影響したものと思われる。

【今後の取組・方針】
利用者数の推移等を注視しつつ、住民の利用しやすい運行方法を随時見直す。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
運行方法について、現時点で町民からの意見などはないが、今後意見などが寄せられた場合には見直しを検討する。		(成田委員) 移動手段がなくて困っている町民もいると思うので、巡回バスの有効的な利用方法の検討が必要ではないか。	(総務課庶務係) 少子高齢化の進捗に合わせ、町内における地域交通網や鉄道や民営バス等を含めた近隣エリアにおける地域交通のあり方について、協議を進める必要があると思われる。

2

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
福祉バス運行事業	【事業の概要】 社会福祉関係団体の活動促進と地域住民の福祉向上を図るため、福祉バス運行業務を実施する。 【取組内容】 老人クラブや保育所等の各種団体に利用されており、冬期間の温泉送迎としても有効に活用している。	継続	R1		福祉バス利用回数	150回	129回	B	2	B
			R2		福祉バス利用回数	150回	64回	B	2	B
総合計画分類:			R3		福祉バス利用回数	150回	112回	B	2	B
			R4		福祉バス利用回数	150回	92回	B	2	B 総合戦略にわずかだが有効
総合戦略分類: ④-(4)-2 快適で住みやすいまちづくり			R5		福祉バス利用回数	150回				
		福祉係	R6							

事業費(千円)

年度	参考 R1	R2	R3	R4	R5
事業費(千円)	6,041	5,999	4,142	4,372	5,133
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	6,041	5,999	4,142	4,372	5,133

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
地域の福祉活動の拠点となっている。

【今後の取組・方針】
今後も地域福祉の増進のために、中心的な役割を担ってもらう。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
R2はコロナ禍のため実績減少、R3はコロナワクチン集団接種での利用があったため増加、R4は集団接種での利用がなくなったが、老人クラブの活動が増えてきたために微減、といった年度毎の傾向あり。		(成田委員) 移動手段がなくて困っている町民もいると思うので、福祉バスの有効的な利用方法の検討が必要ではないか。 現在の、申請に基づいた利用に限らず、巡回バスのような運行があってもよいのでは。	(福祉課福祉係) 冬期間(11月～3月)の福祉バス利用が少ない時期において、藤崎老人福祉センターへの送迎バスとして、週2回程度・3コースに分けて運行しています。 今後も福祉バスの活用について検討し、住民の利便性向上に努めます。

3

事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
地球温暖化対策事業	【事業の概要】 庁内における温室効果ガスの排出量削減目標を定め実践するとともに、広報紙及びホームページで地球温暖化防止をPRする。 【取組内容】 役場公用車のガソリン使用量、役場庁舎の光熱水費等の抑制により、温室効果ガスの排出量を削減する。	継続	R1	庁内削減率基準年度比5%以上とPR	町の事務事業における二酸化炭素排出量 ※削減目標	1,757,363kg- co2	1,726,348kg- co2	A	2	A
		R4-R8	R2	庁内削減率基準年度比5%以上とPR	町の事務事業における二酸化炭素排出量 ※削減目標	1,757,363kg- co2	1,821,814kg-co2	B	2	A
総合計画分類: 5－1－(2) 自然環境保全活動の推進		ソフト	R3	庁内削減率基準年度比5%以上とPR	町の事務事業における二酸化炭素排出量 ※削減目標	1,730,723kg-co2	1,849,083kg-co2	B	2	A
		重点(協働)	R4	庁内削減率基準年度比5%以上とPR	町の事務事業における二酸化炭素排出量 ※削減目標	1,730,723kg-co2	1,859,742kg-co2	B	2	A 総合戦略に有効
総合戦略分類: ④-(4)-3 快適で住みやすいまちづくり		重点(協働)	R5	庁内削減率基準年度比5%以上とPR	町の事務事業における二酸化炭素排出量 ※削減目標	1,730,723kg-co2				
		環境係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	0	0	0	0	0
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源					

【実績・効果】【今後の取組・方針等】 (担当課)

【実績・効果】
各課の協力により水道、灯油の使用料が減少したが、ガソリン・軽油・A重油使用量が基準年度比10%以上の増となった。
町民に対しては、ホームページ等により周知した。
【今後の取組・方針等】
第4次藤崎町地球温暖化防止対策実行計画(令和3年度から7年度まで)の新たな計画期間としてスタートし、基準年度である令和2年度より二酸化炭素排出量5%削減を目指す。
また、町公用車の電動化などとしたゼロカーボン化を含めて、地球温暖化防止対策実行計画推進委員会等で施策を検討し、引き続き省エネ対策を継続する。
その他、町民に対しては町ホームページや広報紙により普及・啓発を行う。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
4	汚泥コンポスト化推進事業	【事業概要】 各家庭等からの生活排水を処理した汚泥を有効活用し、汚泥発酵肥料として農地還元リサイクル事業を推進する。 【取組内容】 汚泥収集運搬・脱水し、汚泥肥料を製造する。	継続	R1	秋まつりにおいて無料配布　15kg　200袋　3kg　600袋	汚泥コンポスト化率	100%	100%	A	2	A
			R4-R8	R2	秋まつりにおいて無料配布　15kg　200袋　3kg　600袋	汚泥コンポスト化率	100%	100%	A	2	A
	総合計画分類:　5-4-(4)　資源循環型エコタウンの推進		ハード	R3	秋まつりにおいて無料配布　15kg　200袋　3kg　600袋	汚泥コンポスト化率	100%	100%	A	2	A
			重点(活力)	R4	秋まつりにおいて無料配布　15kg　200袋　3kg　600袋	汚泥コンポスト化率	100%	100%	A	2	A 総合戦略に有効
	総合戦略分類:　④-(4)-4　快適で住みやすいまちづくり			R5	秋まつりにおいて無料配布　15kg　200袋　3kg　600袋	汚泥コンポスト化率	100%				
			工務施設係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	9,644	6,819	9,767	8,117	10,579
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	9,644	6,819	9,767	8,117	10,579

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　(担当課)

【実績・効果】
汚泥のコンポスト化率を100%達成した。その成果物である汚泥肥料については、秋まつりや花いっぱい運動、食彩テラスのイベントにおいて、無料配布を実施し、農地還元リサイクル事業を推進した。

【今後の取組・方針等】
引き続き事業を継続する。

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
5	ごみ減量分別事業	【事業の概要】 ごみの減量化や分別を徹底し、ごみ処理経費の削減を図る。 【取組内容】 広報等を活用し、分別への協力及び排出方法の指導を実施する。また、小型家電の分別も行う。	継続	R1	町民一人当たりごみ排出量年間300kg以下	町民一人1日当たりのごみ排出量　※削減目標	980g	992g	B	1	B
			R4-R8	R2	町民一人当たりごみ排出量年間300kg以下	町民一人1日当たりのごみ排出量　※削減目標	980g	966g	A	2	B
	総合計画分類:　5－4－(2)　ごみ減量化の推進		ソフト	R3	町民一人当たりごみ排出量年間300kg以下	町民一人1日当たりのごみ排出量　※削減目標	980g	971g	A	2	B
			重点(協働)	R4	町民一人当たりごみ排出量年間300kg以下	町民一人1日当たりのごみ排出量　※削減目標	940g	934g	A	2	B 総合戦略にわずかだが有効
	総合戦略分類:　④-(4)-5　快適で住みやすいまちづくり		重点(協働)	R5	町民一人当たりごみ排出量年間300kg以下	町民一人1日当たりのごみ排出量　※削減目標	940g				
			環境係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	0	0	0	0	0
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源					

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　(担当課)

【実績・効果】
分別収集に対する現地指導及び問い合わせに対する支援を行った。

【今後の取組・方針等】
広報や町ホームページでの周知啓発と分別排出方法の現地指導強化を図る。
※R5目標値は、県目標値に合わせ令和7年度が最終目標

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)

	事業名	事業の概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	総合戦略の重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度(事業効果)	今後の方針	総合戦略会議事業評価
6	資源ごみ回収事業	【事業の概要】 3R運動を推進し、地域ぐるみで資源ごみ回収活動を実施する。 【取組内容】 ごみを資源として活用するため、資源ごみの回収について、今後も周知・啓発を図る。	継続	R1	資源ごみ回収量年間260t以上	資源ごみ回収率	12.6%	10.0%	B	2	B
			R4-R8	R2	資源ごみ回収量年間260t以上	資源ごみ回収率	12.6%	10.7%	B	2	B
	総合計画分類:　5－4－(4)　資源循環型エコタウンの推進		ソフト	R3	資源ごみ回収量年間260t以上	資源ごみ回収率	12.6%	10.2%	B	2	B
			重点(協働)	R4	資源ごみ回収量年間260t以上	資源ごみ回収率	17.0%	11.1%	B	2	B 総合戦略にわずかだが有効
	総合戦略分類:　④-(4)-6　快適で住みやすいまちづくり		重点(協働)	R5	資源ごみ回収量年間260t以上	資源ごみ回収率	17.0%				
			環境係	R6							

事業費(千円)

年度	前期基本計画 R1	R2	R3	後期基本計画 R4	R5
事業費(千円)	0	0	0	0	0
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源					

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　(担当課)

【実績・効果】
広報等を活用し、資源ごみの回収方法や再利用の流れ等の周知啓発と指導・支援を行った。

【今後の取組・方針等】
今後も広報等を活用した周知啓発を図るとともに指導・支援における活動を実施する。
※資源ごみ回収率＝(集団回収＋委託回収)／ごみ総排出量
(資源ごみ回収率11.08%＝(資源回収量(436.6+103)539.6t÷ごみ総排出量4867.1t)
※R5目標値は、県目標値に合わせ令和7年度が最終目標

庁内ヒアリング結果(経営戦略課)	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応(担当課)
		(三上委員) 学校や子ども会などで資源ゴミを回収しているので、補助金の単価が下がるとモチベーションが下がらないだろうか。	(住民課環境係) 平成17年の合併当初は1kg当たり4円の報奨金としていたが、平成24年度と平成26年度の2度の改正で現在の1kg当たり2円とさせていただいた経緯があった。現状では、地球温暖化対策やSDGsにも繋がる、ごみの減量化とリサイクル率の向上を推進していくために重要な事業のひとつであると考えているため、今後も本事業の継続と、報奨金単価の維持をしていきたいと考えております。

	事業名	事業概要・取組内容	事業区分	年度	総合計画の目標	重要業績評価指標 KPI	目標値	実績値	達成度（事業効果）	今後の方針	総合戦略会議事業評価
7	人口ビジョン及び総合戦略事業	【事業概要】町の人口の将来展望を示す人口ビジョンを踏まえ、人口減少克服・地方創生を実現するため、自立性、将来性、地域性、直接性及び結果重視の5つの政策原則に基づく総合戦略を平成27年度に策定し、策定後は各施策の効果検証を行う。 【取組内容】平成27年10月に人口ビジョン及び総合戦略を策定し、平成28年度から本格的な地方創生推進事業を展開するとともに、効果検証を行う。	継続	R1	事業効果がA～Cの割合　80%	事業効果がA～Cの割合	80%	89.25%	A	2	A
			R4-R8	R2	事業効果がA～Cの割合　80%	事業効果がA～Cの割合	80%	96.51%	A	2	A
	総合計画分類：　６－５－（２）　行政サービスの質の向上		ソフト	R3	事業効果がA～Cの割合　80%	事業効果がA～Cの割合	80%	82.35%	A	2	A
			重点（活力）	R4	事業効果がA～Cの割合　80%	事業効果がA～Cの割合	80%	87.18%	A	2	A 総合戦略に有効
	総合戦略分類：　④-(4)-7　快適で住みやすいまちづくり			R5	事業効果がA～Cの割合　80%	事業効果がA～Cの割合	80%				
			戦略推進係	R6							

事業費（千円）

年度	前期基本計画			後期基本計画	
	R1	R2	R3	R4	R5
事業費（千円）	0	0	0	0	0
国・県支出金					
地方債					
その他					
一般財源					

【実績・効果】【今後の取組・方針等】　（担当課）

【実績・効果】
withコロナでの事業実施であったが、コロナに対応した運用を構築し、工夫して各事業を実施したことで、前年度を上回る実績値となった。

【今後の方針】
引き続き年度ごとに実績を検証し、PDCAサイクルを実施していく。

※実績値は、前年度の総合戦略パッケージに掲げる事業の達成度による。

庁内ヒアリング結果（経営戦略課）	総合計画審議会コメント	総合戦略会議コメント	外部評価を受けた対応（担当課）